

MDBs

-Multilateral Development Banks-

国際開発金融機関を通じた日本の開発支援

- World Bank Group 世界銀行グループ
- Asian Development Bank アジア開発銀行
- Inter-American Development Bank 米州開発銀行
- African Development Bank アフリカ開発銀行
- European Bank for Reconstruction and Development 欧州復興開発銀行







2015年版

財務省

MINISTRY OF FINANCE

CONTENTS

はじめに	1
MDBs(国際開発金融機関)と日本	2
日本との関わりコラム	3
地域開発金融機関の域内加盟国分布図	4~5
世界銀行グループ 	6~9
アジア開発銀行 	10~11
米州開発銀行 	12~13
アフリカ開発銀行 	14~15
欧州復興開発銀行  European Bank for Reconstruction and Development	16~17
国際開発金融機関の一覧表	18
MDBsで活躍する日本人職員	19
MDBsでのキャリアを志す皆さんへ	22~26

(注)このパンフレットにおける記述は、特に指定がない限り、2015年2月時点におけるものです。
写真提供 世界銀行・アジア開発銀行・米州開発銀行・アフリカ開発銀行・欧州復興開発銀行

表紙写真提供

上段：World Bank

中段：ADB

下段：ADB

国際開発金融機関(MDBs)は途上国の持続的経済成長・貧困削減に幅広く貢献しています

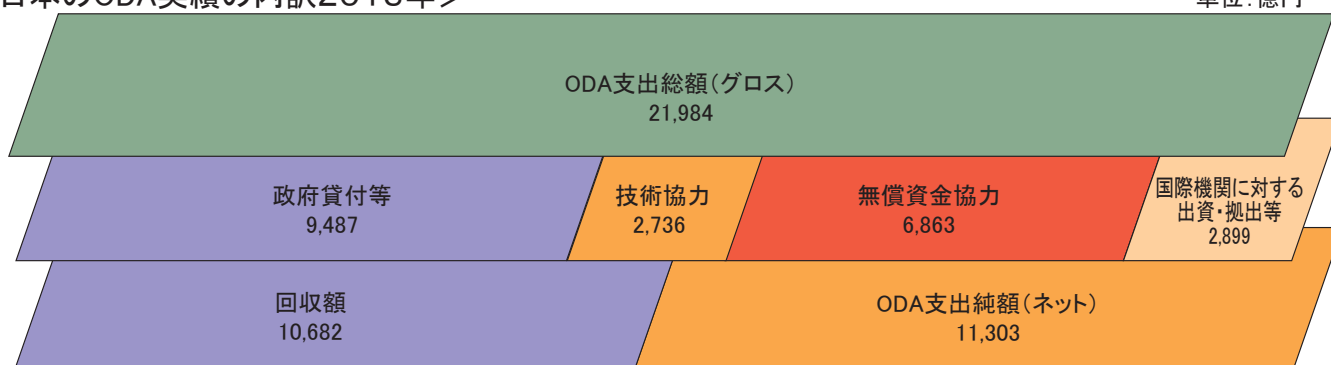
●二国間援助と多国間援助

ODAには、二国間援助(バイの援助)といて、特定の途上国に直接援助を行うものと、多国間援助(マルチの援助)といて、国際機関を通じて行うものがあります。マルチの援助機関は、大きく分けると、無償資金供与中心の国連諸機関と、融資中心の世界銀行やアジア開発銀行等の国際開発金融

機関(MDBs: Multilateral Development Banks)があります。マルチの援助の場合、まず、援助国(ドナー)がこれらの機関に対して資金を供与し、これをもとに各機関が途上国に支援を行うこととなります。

<日本のODA実績の内訳2013年>

単位: 億円



(http://www.mof.go.jp/international_policy/reference/financial_flows_to_developing_countries/2013.htm)

●MDBsを通じた経済協力の長所

MDBsを通じた途上国支援は、

- ①国際協力の幅広い分野を網羅し、最先端の専門的知識を有する優秀な人材が全世界から集まっており、国際協力における豊富な経験が蓄積されていること。
- ②国際機関として、中立的な立場から、的確な政策アドバイスをできること。
- ③数多くの途上国に現地事務所を有することにより、現地の支援ニーズを的確に把握し、きめ細やかな支援を可能とする優れた情報網を有すること。
- ④途上国の債務状況や制度・政策環境についての

データを基に客観的な指標を作成しており、それに基づく援助が行えること。

といったMDBsの長所を活用することにより、二国間援助を補完する国際協力の有効な手段として極めて重要な役割を果たしています。

MDBsは、資金支援と政策アドバイスを組み合わせた総合的な開発援助機関として機能しており、また、IMFと並び、マクロ経済や構造調整に関するMDBsのプログラムは、各国の二国間支援に対して重要な基礎的枠組みを提供しています。

MDBsと日本

日本は、MDBsの有する途上国支援の長所を活かしつつ、責任ある国際社会の一員として、MDBsの活動に積極的に貢献しています。

① 主要株主としての貢献

日本は、MDBsの主要株主として、MDBsが行う融資等の業務や組織運営等について積極的に参画し、これらMDBsの施策に日本のODA政策、開発の理念を適切に反映させています。

② 日本の ODA との協調・連携

MDBsは豊富な経験や最先端の専門的知識を持った人材を数多く有するとともに、広範な情報網を活用し現地の支援ニーズを的確に把握することで効果的な援助を行える長所を有し、最近ではドナー協調が進むなか、政策対話・援助調整の役割も担っています。

日本は、JICA や JBIC がMDBs との協調・連携を進め、MDBsの長所を我が国の開発援助に活用することで、支援の効果を上げることが期待できます。

例えば最近でも、ミャンマーの国際社会への復帰を促進する観点から、世銀や ADB と密接に連携して、同国が抱える延滞債務問題について、包括的な解決を図ったところです。今後もこうした連携を維持・強化していきます。

③ 知的支援

日本の国際貢献のあり方として、途上国への知的協力等の一層の貢献が求められています。こうした要望に応えるべく、我が国はMDBs による研究活動の支援を通じて、開発に対する日本・アジアの経験や考え方を世界に発信しています。例えば世界銀行が行う、開発分野の学術研究において、世銀の担当部局と日本の研究者との連携を進め、日本の知見をインプットしており、そうした成果は世界開発報告 (World Development Report) として世界中で共有されています。この他、アジア開発銀行 (ADB) においては、我が国からの支援を受け、東京に研究・研修施設である「アジア開発銀行研究所」を設立し、研修プログラムの実施によって、ADB がもつ開発の知識と経験を途上国に広めており、途上国の開発事業に携わる機関や組織の運営能力の向上に寄与しています。

④ 人的貢献

日本人職員は MDBs の様々な分野で活動しています。例えば、世界銀行グループの、多国間投資保証機関 (MIGA) の長官として本田桂子氏、地球環境ファシリティ (GEF) の CEO として石井菜穂子氏、また、ADB については、その創設以来、日本人が総裁を務めてきました。

⑤ 信託基金を通じた貢献

MDBs は、各国からの出資金に基づく融資に加え、主要国からの拠出金によるグラントの支援も行い、融資による支援を補完しています。日本も、世界銀行をはじめとする各 MDB に設立された日本信託基金に資金拠出を行い、融資にはなじまない小規模の貧困削減プロジェクトや、途上国政府や NGO などの能力構築などを支援しています。



石井菜穂子氏

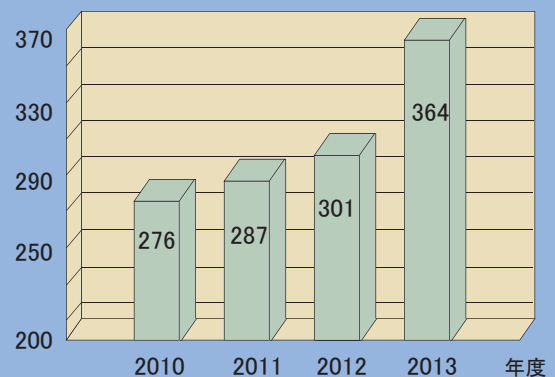


本田桂子氏



中尾武彦氏

MDBs日本人専門職員の推移



注) 世銀は 2013 年度より、信託基金で雇用されている職員を含む。

日本との関わりコラム

日本政府と世界銀行の保健共同研究について

日本政府は、国民皆保険を達成してから2011年で50周年を迎えたことを契機として、日本の国民皆保険に係る経験・知見を途上国の保健政策に活用してもらうことを目的に、世界銀行と保健共同研究を実施しました。研究成果については、麻生副総理兼財務大臣、キム世界銀行総裁はじめ、各国・国際機関の保健指導者等参加を得て開催した保健政策閣僚級会合（2013年）や研究報告書出版記念イベント（2014年）等を通じて、世界に発信されました。



写真提供：Ken Katsurayama / World Bank

日本 - 世界銀行防災共同プログラムについて

2014年2月、日本政府は世界銀行とともに、途上国の防災への取組みを後押しする共同プログラムを開始し、同プログラムの中核を担う機関として、「世界銀行東京防災ハブ」を設立しました。現在、東京防災ハブを活用して、自然災害が多く、日本との関係が密接なアジア諸国を中心に、地震、津波、洪水等の対策に日本の知見・技術を活用した支援（例：ハザードマップ作成、早期警報システムの構築等）を実施しています。



写真提供：World Bank

アジア開発銀行（ADB）2017年年度総会の日本への誘致

ADB年次総会は、全加盟国（67か国・地域）の財務大臣、中央銀行総裁等が一堂に会する国際会議であり、アジア・太平洋地域の経済開発に関する意見交換や同銀行の重要事項についての意思決定が行われます。

日本はこれまで創立総会（1966年、東京都）、第20回総会（1987年、大阪市）、第30回総会（1997年、福岡市）、第40回総会（2007年、京都市）と、節目となる総会をホストしてきました。こうした中、日本は50回目の総会にあたる2017年総会についても誘致活動を行っていくこととし、2014年5月の第47回総会（カザフスタン・アスタナ）において、麻生副総理兼財務大臣より2017年総会を誘致したい旨、表明しました。財務省は2017年総会の開催候補地についての公募を実施し、候補地として横浜市をADBに推薦することとしました。

総会期間中は、各種セミナーや多彩な歓迎行事も行われる予定であり、国内外合わせて5,000～6,000名程度の参加が見込まれています。



MDBsの活動とは？



欧州復興開発銀行（ロンドン）
→16 ページ



アフリカ開発銀行（アビジャン）
→14 ページ



アジア開発銀行（マニラ）
→10 ページ



世界銀行（ワシントン DC）
→6 ページ



米州開発銀行（ワシントン DC）
→12 ページ



約190カ国が加盟する “ワールド・バンク” 日本は第2位の出資国

世界銀行グループは、その名が示す通り、世界中の地域から様々な国々が加盟し、これらの地域の開発途上国に対し幅広い援助を行っていることから、まさに“世界の銀行”であるといえます。世界銀行グループは、途上国の異なる発展段階や多様な資金需要に応じるため、国際復興開発銀行 (IBRD)、国際開発協会 (IDA)、国際金融公社 (IFC)、多数国間投資保証機関 (MIGA) 等の目的の異なる複数の機関により構成されています。

● 世界銀行 (IBRD・IDA) の目的と課題

■ 沿革

世界銀行の歴史は、1944年7月に開催されたブレトン・ウッズ(米国ニューハンプシャー州)会議に遡ります。この会議では、第二次世界大戦後の世界経済の安定と発展について協議が行なわれ、国際通貨システムの安定を目的とする国際通貨基金(IMF)と戦争で疲弊した諸国の経済復興を目的とするIBRDの設立が合意されました(2つの機関を総称して、ブレトン・ウッズ機関と呼びます)。さらに1960年には、より譲許性の高い資金を提供し、開発途上国の経済発展を促進する観点から、IDAが設立され、以後、IBRD・IDAは、開発援助の分野で一貫して主導的な役割を果たしてきています。

■ 主要な業務

国際復興開発銀行 (IBRD) と国際開発協会 (IDA) は、開発途上国の貧困削減に向けた努力を支援することを目的とし、これらの国々における持続的成長、人々の生活水準の向上に資するプロジェクトやプログラムの実施に対して、主に融資による支援を行うと共に、専門的見地から政策アドバイスを行っています。

IBRDは、途上国一般に対する準商業的な融資を行っており、融資期間は最長で30年です。一方、IDAは、超長期・低利の融資及び贈与等を行っており、融資期間も最長40年(内、据置10年)に渡ります。資金の調達については、IBRDでは加盟国からの出資金をもとに、国際資本市場から調達しますが、IDAの活動は、主として加盟国からの出資金で賄われています。

■ 課題

世界銀行グループは、極度の貧困の撲滅と繁栄の共有を二大目標として掲げ、2030年までに絶対的貧困層を3%以下にすることと低所得者層にも裨益する経済成長の実現を目指しています。

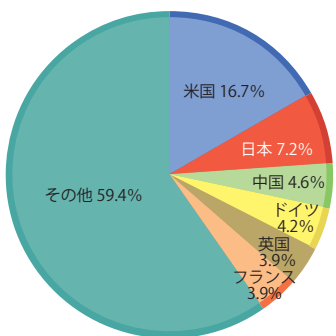
世界銀行の二大目標実現に向けた取組みのうち、特筆すべきものを2つご紹介します。

1つ目は、民間資金を活用したインフラ投資の促進です。途上国が持続的に成長するためには増大するインフラ需要に応える必要があります。民間の資金及び知見を動員することが重要です。世界銀行は、インフラ整備のプラットフォームとしてグローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ (GIF) を設立し、途上国のインフラ整備における環境・社会面での高いスタンダードを確保しつつ、官民双方の資金・知見を活用したインフラ案件の組成を促進することを目指しています。GIF事務局のスタッフは日本にも配置される予定であり、2014年に設置された東京防災ハブとGIFとの連携や日本の民間セクターとの協働が期待されています。

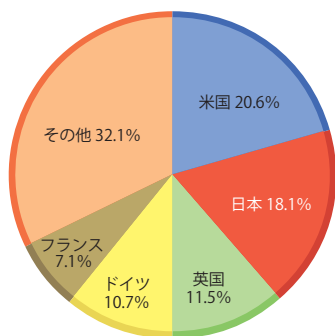
2つ目は、保健医療分野への支援です。エボラ出血熱が西アフリカ、特にギニア、リベリア、シエラレオネで猛威を振ったのに対し、世界銀行は、他の国際機関等と連携し、封じ込めと撲滅に向けた支援を続けています。エボラ出血熱をはじめとする感染症の蔓延は、根本的には、保健医療システムが十分に整備されていないことや公衆衛生の水準が低いことが原因です。感染症の封じ込めと撲滅には、個別の感染症対策を超えて、非感染症も含めたあらゆる保健ニーズに対応する保健医療システムの構築が不可欠であり、世銀はこうした支援に取り組んでいます。保健医療システムの一要素として、全ての人々が適切な保健医療サービスを必要な時に負担可能な費用で受けられる「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)」の実現も重要であり、世界銀行は、途上国がそれぞれの状況に応じてUHCを導入するための支援を提供していく予定です。

ミレニアム開発目標 (MDGs) の目標達成期限まで1年を切り、2015年以降の開発目標である「ポスト2015年開発アジェンダ」の策定に向けた国際的な議論が進捗しています。世界銀行には、さらに効果的・効率的な支援を行っていくことが期待されています。

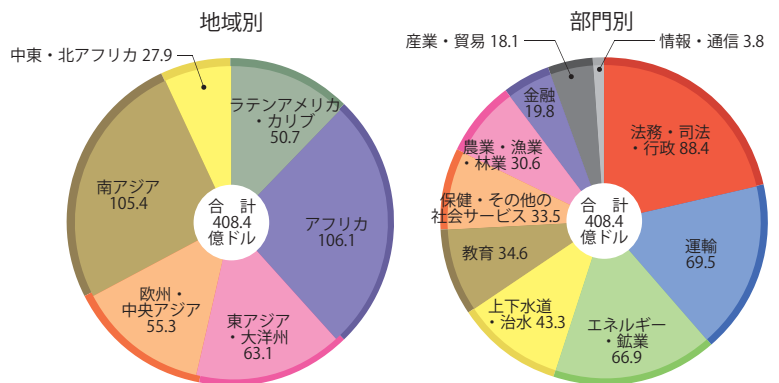
■ IBRD 出資割合 ※



■ IDA 出資割合 (2014年6月末現在)



■ IBRD・IDA 融資等新規承認状況 (2014 世銀年度：承認ベース) 【単位：億ドル】



※ IBRD の出資割合については、2011年3月に決定された増資に係る手続きが各国とも完了した場合のもの

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある

世界銀行グループの歩みと日本

新幹線、黒四ダム建設費用の借入にはじまり、今日では日本は資金面、人材育成など多方面で貢献しています

現在日本は世界銀行グループ各機関において第2位の出資国であり、積極的な資金貢献を行っていますが、かつては世界銀行からの借入国でした。日本の世界銀行からの借入は、1953年の関西電力多奈川火力発電所建設用借款が第1号であり、その後黒四ダム、東海道新幹線等を含め、1966年の東名高速道路(東京～静岡区間)建設用借款まで、合計31件・8億6,300万ドルに上り、戦後日本経済発展の基礎となった重要な産業・インフラストラクチャーの整備に大きく貢献しました。また、世界銀行による貸付は、資金的な側面だけでなく、ソフト面でも日本の発展に大きな貢献を果たしています。例えば、高速道路建設に対する貸付の中で、クロソイドカーブ(滑らかな走行を可能とするカーブ)の技術を日本で最初に導入し、日本の土木技術の発展に重要な足跡を残しました。これらの借款の返済は、1990年7月に終了したところです。

世界銀行の借入国から卒業した後も、日本は世界銀行に様々な方面で協力しています。世界銀行グループ各機関に出資する他、世界銀行に設置された信託基金である「開発政策・人材育成(PHRD)基金」、「日本社会開発基金(JSDF)」に

対しても資金を拠出し、世界銀行の活動の質的向上に非常に重要な役割を果たしています。

1945	ブレトン・ウッズ体制の一環として、IMFと共にIBRDを設立 当初の目的は第二次世界大戦で荒廃した欧州の復興が中心
1952	日本の加盟:加盟当時の出資比率は2.77%(第9位)
1956	IFC設立
1960	IDA設立
この頃から、貧しい途上国に対する開発援助が業務の中心に。	
1964	IMF世銀総会を東京で開催
1971	世銀東京事務所開設
1974	IMF・世銀合同開発委員会設立
1978	「世界開発報告」創刊
1980	中国の加盟
1984	日本のIBRDへの出資比率が加盟国中第2位(5.19%)となる。
1988	MIGA設立。寺沢芳男氏が初代長官に就任
1989	累積債務問題に関し、プレイディー構想を支援
1991	地球環境ファシリティー(GEF)パイロットプログラム開始
1992	ロシア等旧ソ連諸国の加盟
1997	アジア通貨危機発生
2002	日本の世界銀行加盟50周年
2010	4月の合同開発委員会において862億ドルの増資に合意
2012	IMF・世銀総会を東京で開催

プロジェクト紹介

■ バングラデシュ女子中等教育支援プロジェクト

バングラデシュにおける女子の教育は長年にわたる政府の懸案事項でした。女子の識字率は男子に比べて低く、また、1991年時点の女子の就学率は、初等教育で75%であるのに対し、中等教育ではわずか14%でした。これは、男子の就学率(初等教育:85%、中等教育:25%)と比べて低く、男女間に教育の格差が見られました。

このような中、バングラデシュ政府は、現地NGOが開始した奨学金支給プログラムを拡大することにより、女子の中等教育への就学率向上を図りました。IDAはこのプログラムを支援する形で、1993年からバングラデシュ女子中等教育支援プロジェクトを開始しました。なお、本プロジェクトの準備に当たっては、日本政府も信託基金を通じた支援を行っています。

本プロジェクトの主な目的は、中等教育を受ける女子の数を増やすとともに、修了試験合格のための支援を行うこと、中学校における教師(特に女性)の数を増やすこと、教育環境の改善などでした。こうした目的のため、奨学金の支給、教師や学校関係者の研修などが行われました。

これにより、バングラデシュにおける女子の中等教育就学者数は、1991年の110万人から、2005年には390万人へと3倍以上になりました。また、就学者数全体のうち、女子の割合

は、1991年の33%から、1997年には48%、2008年には55%になり、プロジェクト対象地域における女子の中等教育修了試験合格率は、2001年の39%から、2008年には63%まで向上しました。

供給側では、教育の質の向上の観点から、3万3000人以上の教師が研修を受けました。また、学校運営委員会のメンバー約6万4000人及びPTAのメンバー約6万4000人が、学校運営責任に関して、教育の質と学習環境に重点を置いた研修を受けました。また、僻地や貧困地域にも25の学校が新設されました。

さらに、プロジェクトによる間接的な効果として、女性の労働所得の上昇や栄養状態の改善などが実現しました。

奨学金の支給が必ずしも生徒の出席率向上に結びつかない事例もある等の課題も指摘されていますが、本プロジェクトは女子の教育アクセス改善にかかる画期的取り組みであり、先駆的活動として知られています。この結果を受け、バングラデシュ政府は、本プロジェクトを全国的に拡大させています。





● 国際金融公社 (IFC)

1956年7月に設立されたIFCは、開発途上で活動する民間企業に対する融資・出資を通じて、開発途上国における持続可能な民間部門投資を促進し、貧困削減と生活水準向上を支援することを主な目的としています。

近年、IFCは、「持続可能性の実現」を自らの優先課題とし、環境面、社会面に十分配慮したプロジェクトの組成に努めています。

また、IFCの専門性を活用した経営指導、投資環境整備に関する助言といった技術支援活動も行っており、これらは、IFCのプロジェクト形成やプロジェクトの効果の拡大といった面で重要な役割を果たしています。

● 多数国間投資保証機関 (MIGA)

1988年4月に設立されたMIGAの主な目的は、開発途上国向け民間直接投資に係る非商業的危険（戦争・内乱、収用等）に対する保険・保証を行うことにより、民間直接投資の促進を図ることです。MIGAの保証は、政府保証を必要としないこと、また、民間保証機関と異なり、政治リスクを保証対象としているのが特徴です。

MIGAの活動には、また、各国の公的保険機関及び民間保険事業者との協調保険及び再保険があります。また、途上国と民間投資家の投資紛争解決業務も行っています。更に、民間直接投資の拡大・促進を目的として、途上国政府や投資促進機関に対する技術支援も行っています。

プロジェクト紹介

インドネシア

オートバイのリテール・ファイナンス事業

インドネシアでは、近年、経済成長に伴い、オートバイのニーズが高まっています。これに伴い、ローン需要も高まりを見せていましたが、同国内における金融サービスの整備が追いついていませんでした。

インドネシアでオートバイのリテール・ファイナンス事業を展開する日系会社（以下、S社）は事業の運営・拡大のため、中長期資金の安定的な調達を目指しておりましたが、上記のように困難な状況にありました。

国際金融公社 (IFC) は2008年9月、S社との間で、総額4,500万ドルを上限とする融資契約を結びました。また、2010年7月には拡大され、新たに総額7,500万ドルの融資契約が締結されました。IFCは、地場通貨建て固定金利で供与することによって、現地で中期資金の調達を可能にしたのです。

さて、この融資契約にはさまざまな開発効果をインドネシアにもたらすことができます。

まず、経済への影響です。S社のようなノンバンクを育成することにより、商業銀行に集中する金融サービスを多様化できること、また、オートバイの保有者が増加することによって、ヒト・モノの移動を促進することができます。

次に社会面への影響です。現地の部品サプライヤー、販売・修理店など、オートバイ関連企業の雇用創出を促進し、インドネシアにおける就業の機会を増加することができます。

次に環境面への影響です。S社と長期的にパートナーシッ

プを築くことで、四輪車に比べて環境負荷が少ないオートバイが普及すること、さらには、より環境負荷の少ない車種を推奨することなどを通じて、環境配慮や気候変動への取組みを促進することができます。

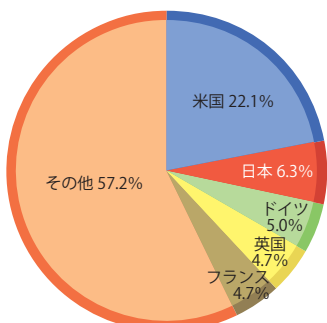
また、本融資は、我が国経済にも好影響を与えることが期待されます。

本融資は、S社によるファイナンス・サービス強化のための資金を提供するものであり、同社の手がけるファイナンスは、インドネシア消費者による日系メーカー製オートバイの購入に充てられることとなります。インドネシア国内のオートバイ市場では、そのシェアのほとんどを日系企業が占めており、S社が事業を拡大することを通じて、日系企業も同国内におけるオートバイ販売台数を伸ばすことに繋がります。

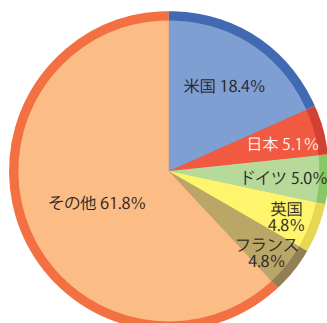
また、日系親会社にとっては、アジア地域における重要拠点である同子会社の事業拡大に必要な資金を、IFCの融資によって調達することができました。



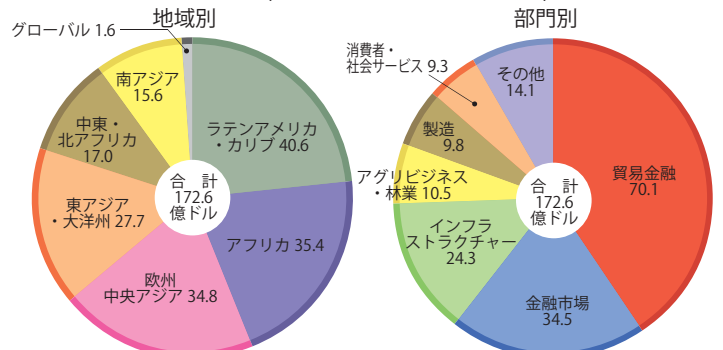
■ IFC 出資割合 ※



■ MIGA 出資割合 (2014年6月末現在)



■ IFC 融資等新規承認状況 (2014 世銀年度：承認ベース) 【単位：億ドル】



※IFCの出資割合については、直近の増資に係る手続きが各国とも完了した場合のもの

※四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある

世銀を通じた気候変動対策への取り組み

■ 気候投資基金 (CIF : Climate Investment Funds)

気候投資基金 (CIF : Climate Investment Funds) は、開発途上国の気候変動対策を支援するために世界銀行に設立された多国間資金メカニズムです。日米英を中心に設立の検討が進められ、2008年7月に設立されました。資金は世界銀行に設置された信託基金において管理されています。

CIF は、クリーンテクノロジー基金 (CTF) と戦略気候基金 (SCF) の2つの基金から構成されます。CTF は主要な途上国における温室効果ガス削減に向け、電力、運輸、ビル分野等のプロジェクトを支援する基金です。SCF は脆弱な途上国の適応等を幅広く支援する基金で、適応プログラム (PPCR)、森林投資プログラム (FIP)、再生可能エネルギー拡大プログラム (SREP) の3つのサブプログラムより構成されます。世銀等の既存の開発金融機関を活用し、排出削減に積極的に取り組む途上国、気候変動の悪影響に脆弱な途上国のうち、優先度の高い国を重点的に支援することとしています。

CTF では、国・地域別に包括的な投資計画を策定し、国全体やセクター毎の排出削減目標等を掲げることで、広範な効果が検証できるよう工夫されており、また厳しい基準の導入を促し、我が国の技術や知見の利用が期待されるような高効率な発電所の建設、省エネ型産業設備の導入等を推進しています。これまでに19の国・地域の投資計画が運営委員会において承認されました。アジアの国ではインド、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムが含まれています。

CTF 支援の一例として、メキシコにおいて民間セクターの風力発電を支援するプロジェクトを運営委員会で承認しました。メキシコは40GWにも上る膨大な風力発電の潜在的キャパシティがありますが、2008年末時点では、わずか85MWの発電に留まっています。本件はメキシコ政府が民間投資促進のための政策として採用している自動風力発電方式の導入を支援するもので、約143MWの新規発電を生む、メキシコにおける初の自動風力発電プロジェクトです。低金利・長期間の資金をメキシコの民間企業に貸し付け、また、風力発電のオペレーションや施設の維持管理に

関する技術の向上を支援することで、今後、民間セクターの風力発電への投資促進が期待されます。



■ 地球環境ファシリティ (GEF: Global Environment Fund)

GEFは開発途上国の地球環境保全への取り組みを支援するための多国間資金メカニズムです。1991年にパイロットフェーズとして開始され、1994年に正式発足しました。日本は当初より参加しています。2012年8月には、石井菜穂子氏がGEFのCEO(最高執行責任者)として、就任しました。現状、GEFの支援対象分野は以下の6分野です: ①気候変動緩和、②生物多様性保全、③国際水域汚染防止、④土地劣化対策、⑤オゾン層保護、及び⑥残留性有機汚染物質対策。資金は世界銀行に設置された信託基金において管理されています。

GEFの支援の一例として、生物多様性保全の取り組みをご紹介します。GEFは1998年より、インドネシアにおいて、サンゴ礁の回復及び管理を行い、その持続的な利用を可能とするための、インドネシア政府による国家プログラム (COREMAP) を支援しています。

インドネシアは世界で最も豊かなサンゴ礁の生態系システムに恵まれています。その生態系システムは、漁業資源を提供し、エコツーリズムの観光資源となり、加えて海岸線保護にも重要な役割を担っており、沿岸住民の多くがサンゴ礁からの恩恵を受けています。

しかし、爆弾や科学薬品を用いた破壊的漁法等が原因で、環境の変化に脆弱なサンゴ礁は危機的な状態となり、またその豊かな生態系システムから恩恵を受ける周辺住民の生活にも深刻な影響を及ぼすことが予想されました。

COREMAPにおいて、GEFは、いくつかの地域でサンゴ礁管理システムの試験的導入や、サンゴ礁保全管理のための政府機関の組織強化や地域コミュニティのエンパワメント、海洋保全に関する情報共有ネットワークの構築等を支援してきました。本件支援により、サンゴ礁の豊かな生態系システムの保全や沿岸地域住民の環境保全への参画が実現しました。

GEFは、1991年以来、165カ国以上の国に対し135億ドルを供与、6分野で3,900件のプロジェクトを支援してきました。GEFは環境分野における途上国支援のマルチのツールの草分け的存在であり、近年、地球規模の環境課題への関心が高まりつつあるなかで、今後もその役割に期待が寄せられています。



アジア開発銀行の概要

世界最大の貧困人口を抱えるアジア・太平洋地域において、貧困削減に正面から取り組む

沿革

アジア開発銀行(ADB)は1966年の創設以来、アジア・太平洋地域を対象とする国際開発金融機関として、同地域の生活向上のための様々な支援を実施してきました。現在、ADBは世界最大の貧困人口を抱える同地域の貧困削減を図り、平等な経済成長を実現することを最重要課題として、この困難な問題に立ち向かっています。

ADBの本部はマニラに置かれ、58か国出身の1,058名の専門職員とフィリピン出身者が大多数を占める1,916名の補助職員が働いています。

ADBにおいては、総務会が最高意思決定機関であり、総裁も、総務会の選挙で選出されます。日常の業務の運営は、12名の理事(うち8人が域内国を代表、4人が域外国を代表)からなる理事会に委任されています。総裁は、理事会の議長かつ事務局の長であり、理事会の決定に基づいて銀行の業務を指揮実行します。

主要な業務

ADBの主な機能は、(1) 開発途上加盟国に対する融資等、(2) 開発プロジェクト・開発プログラムの準備・執行のための技術援助及び助言、(3) 開発目的のための公的・民間支援の促進、(4) 開発途上加盟国の開発政策の調整のための支援等です。

ADBの財源には、比較的所得の高い開発途上加盟国への融資業務に使われる「通常資本財源(OCR)」と、低所得国向けに緩和された条件で貸付等を行うのに使われる「アジア開発基金(ADF)」があります。この他に、加盟国からの拠出金と ADFからの配分金等からなる「技術援助特別基金(TASF)」等があり、技術援助に用いられています。

ADBは、2008年4月に、2020年までを対象とする長期戦略「ストラテジー2020」を策定し、この実施に必要な財務基盤の充実を



図るため、2009年4月、OCRの資金規模を倍増する第5次一般増資を決定しました。また、2012年5月には、2013~2016年の4年間を対象とした ADF第10次増資を決定しました。

アジア太平洋地域の貧困削減の取組みには、経済状況の把握や将来の見通しを考えることも不可欠です。ADBでは毎年『Asian Development Outlook(アジア開発展望)』を策定し、アジア・太平洋地域の経済の現状と今後の見通しを、その時々トピックを交えながら情報発信しています。

また、ASEAN+3(ASEAN[東南アジア諸国連合]に加盟している、インドネシア、ブルネイ、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、カンボジアの10ヶ国と日本、中国、韓国)との連携による債券市場育成支援など、地域的枠組みの推進に貢献しています。

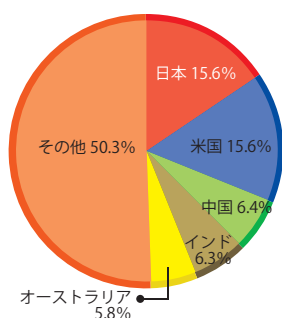
課題

アジア・太平洋地域は、低所得国を中心に、今なお多くの深刻な開発問題に直面しており、ADBがいかに限られた資金を有効に活用し、膨大な開発ニーズに答えていくかが課題となっています。この課題に対し、ADBは新たな取組みとして、通常資本財源(OCR)とアジア開発基金(ADF)の二つの勘定を統合し、全体の資本を厚くすることで、より多くの資金を市場から調達し、融資能力を強化させていくことについて、2015年4月の総務投票において承認されました。

また、アジア・太平洋地域におけるインフラ投資を促進するために、インフラ案件の組成準備の支援を目的とした新たな基金(Asia Pacific Project Preparation Facility)を設立しました。

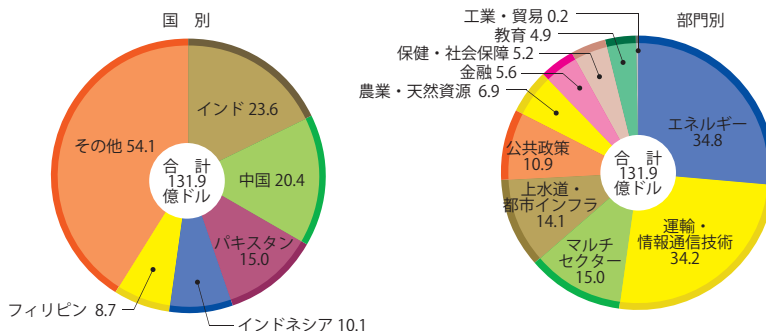


■ ADB 出資割合※



※ADBの出資割合については、直近の増資に係る手続きが各国とも完了した場合のもの

■ ADB・ADF 融資状況 (2013年:承認ベース)【単位:億ドル】



※ 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある

ADBの歩みと日本

日本の大規模な国際貢献の第1号 日本は米国と並んで第1位の出資国

■設立時の貢献

ADBの設立当時、我が国はまだ、戦後の復興期からようやく経済発展期にさしかかったところであり、外貨準備高は20億ドル、年間ODA総額は2億8千万ドル、国民一人あたりGDPは39万円という状況にありました。しかしながら、アジア地域全体の経済発展のために我が国が果たすべき役割に鑑み、資本金10億ドルのADBの設立準備に中心的な役割を果たし、全体の1/5にあたる2億ドルを負担したのです。ADB設立は、我が国にとって大規模な国際貢献の第1号であったとも言えましょう。

■人的貢献

高い専門知識や語学力、グローバルスタンダードに見合う学歴や職務経験など、MDBsで働く職員には高度な qualification (資格・素質) が求められます。そのような中で、ADBにおいては多数の日本人職員が活躍しており、国籍別の職員比率では第一位となっています。

■年次総会の開催

各国の代表者が集う年次総会は、毎年春、ADBの本部があるフィリピンまたはその他の加盟国で開催されています。わが国においては、1966年の創立総会を東京で、1987年の第20回総会を大阪で、1997年の第30回総会を福岡で、そして



2007年の第40回総会を京都で開催しました。

■信託基金を通じた貢献

我が国は、貧困削減のための活動を支援する「貧困削減日本基金(JFPR)」等の信託基金を通じ、ADBとのより一層の協力を行っています。2013年11月のフィリピン台風「ヨランダ」被害に際しては、JFPRから2千万ドルの緊急無償支援を実施しました(ADB全体として5.23億ドルの支援パッケージを実施)。

1966	ADB設立
1974	アジア開発基金(ADF)設立
1988	日本特別基金(JSF)を設立
1996	東京に駐日代表事務所を設置
1997	東京にアジア開発銀行研究所(ADBII)を設置
2000	貧困削減日本基金(JFPR)を設立
2007	京都で第40回ADB年次総会を開催
2008	新長期戦略「Strategy 2020」を承認
2009	OCRの第5次一般増資に合意
2012	ADFの第10次増資に合意

プロジェクト紹介

タイ太陽光発電所建設事業

タイでは、着実な経済成長に伴い電力需要が伸びていますが、総発電量の大半を天然ガスや石炭に依存しているため、電源の多様化が急務となっています。そこでタイ政府は、再生可能エネルギーの普及を促進し、その発電能力を大幅に引き上げることで、今後も見込まれる需要増に応える方針を明らかにしています。

こうしたタイ政府の取り組みを支援するため、ADBは、タイ中部における太陽光発電所建設事業に融資を行いました(7千万ドル上限)。この事業は、太陽電池を採用した世界最大級73MWのメガソーラー発電所を、わずか2年で建設するというもので、その技術、規模、スピードにおいて、先駆的な事業として大きな注目を集めました。

本事業では、2012年6月に電力供給が開始され、周辺の小学校や農業施設に安定的な電力が供給されており、約7万世帯がその恩恵を受けています。なお今後10年間この発電所を運用することによって、毎年計6万トン以上のCO2削減に貢献する見込みです。

本事業をきっかけとして、タイでは、複数の太陽光発電事業が実施・計画されており、本事業の成功が太陽光発電の

普及に果たした役割は大きいと言えます。ADBは、タイだけでなく、電力不足の問題を抱える他のアジア・太平洋地域の国々に対しても、この事業の経験を生かしつつ、さらに積極的な支援を行う予定です。



持続的成長に向けた域内諸国の経済、社会改革を支援

沿革

米州開発銀行 (IDB) は、中南米・カリブ (LAC) 加盟諸国の経済・社会発展に貢献することを目的として、1959年に設立された国際開発金融機関です。日本は1976年に加盟。現在、米州地域から28か国(26のLAC諸国と米国およびカナダ)に加え、アジア(日本、韓国、中国)を含む域外からの20か国が加盟し、48か国で構成されています。

また、IDBの活動を補完し、LAC諸国の民間中小企業に対する投融資を通じて域内経済の発展に寄与することを目的に、1986年に米州投資公社 (IIC) が設立されました。1993年には、民間投資を促進するため技術支援や零細・中小企業育成等を行う多数国間投資基金 (MIF) が設立されました。

主要な業務

● 米州開発銀行 (IDB)

LAC加盟諸国に対して各種開発プロジェクトやセクター改革等を対象とした融資を行っており、通常資本 (OC) による準商業ベースの融資や特別業務基金 (FSO) による長期・低利の融資等を行っています。OCの資金は、加盟国からの出資金をもとに、債券を発行することにより国際資本市場から調達される一方、FSOは、主に加盟国の拠出金で構成されています。

● 米州投資公社 (IIC)

加盟国からの出資及び借入金を原資として、中小企業への投融資やアドバイザー・サービスを通じた技術・ノウハウを提供しています。また、開発効果の高い民間プロジェクトを支援するとともに、民間金融機関との協調融資を通じ、民間資金の開発分野への動員にも取り組んでいます。

● 多国間投資基金 (MIF)

LAC加盟諸国における民間投資の促進を図る目的の下、加盟国からの拠出金により設置された基金で、技術援助や、マイクロファ

イナンス金融機関等を通じた零細・中小企業向け投融資を実施しています。

課題

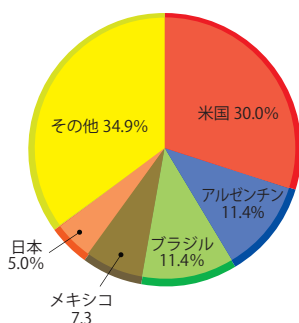
LAC地域は1990年代以降、民主主義が広く定着し、経済面でも開放型市場経済体制への移行が急速に進展し、高い経済成長を達成してきました。その一方で、LAC域内国間や国内における貧困や貧富の格差の問題は今なお根強く残っています。

IDBは設立以来、LAC加盟諸国に対する融資や技術協力を通じ、経済発展の基礎となるインフラ整備や社会政策の支援をはじめとした貧困削減への取組み、あるいは民間セクターの発展を支援してきました。近年では、環境・気候変動分野への取組みや防災、域内経済統合に関するイニシアティブの推進に重点的に取り組むとともに、民間セクター発展のためのビジネス環境改善、他地域との経済関係強化にも力を入れています。日本においても、数

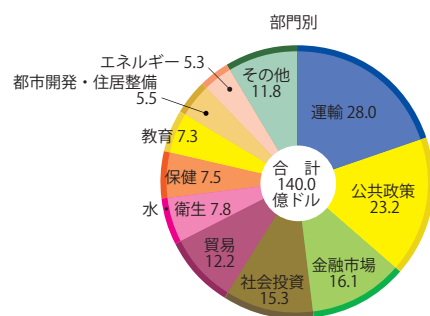
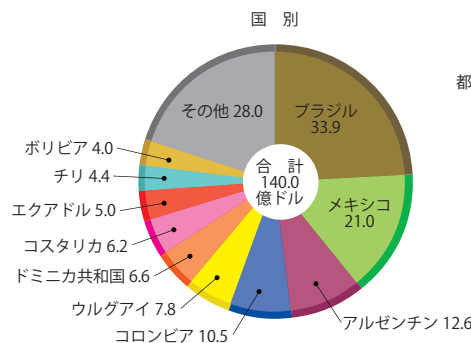
年に一度、双方官民間関係者の参加を得て、日本-LACビジネス・フォーラムを東京で開催しており、直近では、2013年11月7～8日に開催され、中南米の中小企業63社を含む約450名が参加し、活発な意見交換が行われるとともに日本企業とのビジネス機会を提供する場となりました。



■ IDB 出資割合※



■ IDB 融資等状況 (2013年：承認ベース) 【単位：億ドル】



※IDBの出資割合については、直近の増資に係る手続きが各国とも完了した場合のもの

※四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある

IDBの歩みと日本

アジアと中南米との架け橋を目指して

日本は 1976 年にアジア最初の加盟国として、人材、資金の両面から貢献してきました。人材面での貢献としては、現在 17 名 (2013 年 12 月末現在) の日本人職員が IDB の各部局で活躍しています。資金面における貢献としては、OC 及び IIC への出資に加え、FSO、MIF 等への拠出を行っております。また、2011 年 3 月には、省エネ、再生可能エネルギー分野における IDB と円借款の協調融資の枠組みとして コア (Cofinancing for Renewable Energy and Energy Efficiency) を立ち上げました。

さらに、IDB は世界各国の債券市場等を通じて中長期的な資金調達を行っています。日本の金融資本市場は重要

な資金調達先となっています。

1995 年 9 月には東京に駐日事務所 (2007 年にアジア事務所へ名称を変更) が開設され、日本、韓国、更に 2009 年 1 月に IDB に正式加盟した中国を始めとするアジアと LAC 地域の交流をより緊密・活発なものとするため活動しています。

また、2013 年秋には日本 -LAC ビジネス・フォーラムを東京で開催し、LAC 諸国とアジアにおける貿易・投資の拡大やビジネス・パートナーシップの強化に向けた相互理解の促進のために、両地域の官民で意見交換を行いました。

1959	IDB 設立
設立当初は、加盟資格を米州機構構成国に限定していました。原加盟国 (設立当初の加盟国) は、中南米の 19 か国と米国の計 20 か国	
1976	日本、欧州等 9 か国の域外国加盟
1986	IIC 設立
1991	第 32 回 IDB 年次総会・第 6 回 IIC 年次総会を名古屋で開催
1993	MIF 設立
1995	IDB 駐日事務所 (現アジア事務所) 設立
2005	第 46 回 IDB 年次総会・第 20 回 IIC 年次総会を沖縄で開催
2009	IDB 設立 50 周年記念セミナーを東京で開催
2013	日本-LAC ビジネス・フォーラムを東京で開催



プロジェクト紹介

パラグアイ地方道路整備事業

2009 年 7 月、パラグアイ東部地方における道路整備事業を支援するプロジェクトが承認されました。

現在、パラグアイの道路総延長約 60,000km のうち、約 52,000km (約 87%) は未舗装道路であり、雨季になると寸断されるため、農畜産物の主要生産地 (地方) から主要消費地 (都市部) への輸送、外貨獲得手段のための輸出促進、地域住民の基礎的生活分野である学校や病院へのアクセスに対して大きな障害となっています。

こうした状況を踏まえ本プロジェクトにおいては、JICA・OFID (オペック国際開発基金) との協調融資により、未舗装道路の礫舗装、老朽化した木造橋梁の架け替え、地方自治体の道路維持・管理に係る組織強化を支援しています。

本プロジェクトにより、農畜産物の販路確保や生産競争力の増加、住民のソーシャル・セーフティー・ネット強化、雇用創出による住民の生活水準向上、地方自治体の行政能力強化が期待されています。また、過去に実施された円借款案件との相乗効果も見込まれます。



写真提供：IDB

開発の本場アフリカで、経済成長を通じた貧困削減に取り組む

沿革

アフリカ開発銀行 (AfDB) は、アフリカの諸国の経済的開発及び社会的進歩に寄与するため、1964年9月に設立されました。1973年6月には、最貧国を重点的に支援するため、アフリカ開発基金 (AfDF) が設立されました。AfDB と AfDF をあわせアフリカ開発銀行グループと呼びます。アフリカ開発銀行グループは、未だ多くの困難を抱えるアフリカ諸国の開発ニーズに応えるため、アフリカを代表する地域密着型の国際開発金融機関 (MDBs) としてアフリカ諸国のニーズを細やかに汲み取りつつ、自らの専門性を生かした業務を行っています。

主要な業務

● アフリカ開発銀行 (AfDB)
比較的所得の高い国に対して準商業ベースの融資を行っています。加盟国は78カ国 (域内国53カ国、域外国25カ国) で構成されています。

● アフリカ開発基金 (AfDF)
所得の低い国に対して譲許的な条件による融資及びグラント (贈与) の供与を行っています。加盟国は27カ国 (域外国26カ国、南アフリカ) 及びアフリカ開発銀行で構成されています。

課題

近年、アフリカ諸国は、一次産品価格高騰による好況やマクロ経済環境の改善等により、目覚ましい経済成長を遂げてきました。投資環境の好転により、豊かな天然資源と人材に恵まれているアフリカの大きな潜在性が認識されるようになり、近年では中国、インドといった新しい援助主体も登場してきています。

しかし、アフリカ大陸には、今なお世界で最も貧困とされる国の2/3が集中し、人間開発指数は世界最低水準にあります。また、一次産品価格の乱高下によるマクロ経済への悪影響、気候変動による旱魃や砂漠化、更には紛争国や国内和平は成立したものの未だ国家のガバナンス機能が著しく低い脆弱国への対応など、課題が山積しています。

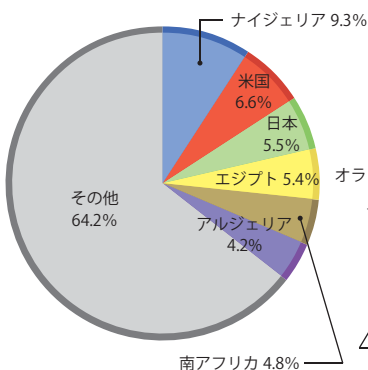
アフリカ開発銀行グループは、アフリカ諸国の成長の質の改善のために「インクルーシブな成長」と「グリーン成長への移行」の二つの目標を柱とした長期戦略 (2013-2022年) を策定し、インフラ開発、地域的経済統合、民間セクター改革、ガバナンスとアカウンタビリティ、スキルとテクノロジーを事業実施上の5つの優先事項と定め、「安定的かつ統合的な、繁栄する大陸」というアフリカのビジョンの実現に向けて取り組んでいるところです。

また、AfDF は、3年に1度の増資を行って先進加盟国等からの援助資金を募り、譲許性の高い融資及び無償資金を供与することで、アフリカの最貧困層の経済的発展及び社会的進歩を促しています。2013年9月に合意された AfDF 第13次増資 (2014-2016) では、日本を含む多くのドナー国は厳しい財政状況に直面し援助資金の負担には限界がある中、最終的には事業規模で約73億ドル (うち、ドナーからの出資分は約66億ドル) を達成し、脆弱国や紛争後国への重点的支援や地域統合プロジェクトの推進に取り組んでいます。

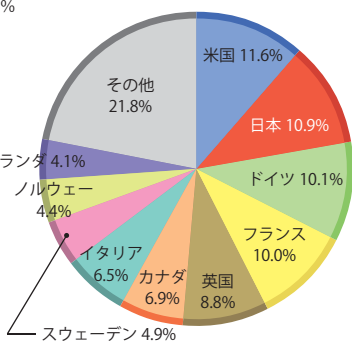
アフリカ開発銀行グループは、2014年のエボラ出血熱の流行に対しても迅速な対応を行い、世界保健機関 (WHO) 等と連携し、国境での検疫体制の強化・防護具の供与や、家計への経済的支援、農家への生産物提供等、これまでに約224百万ドルの支援を実施しています。



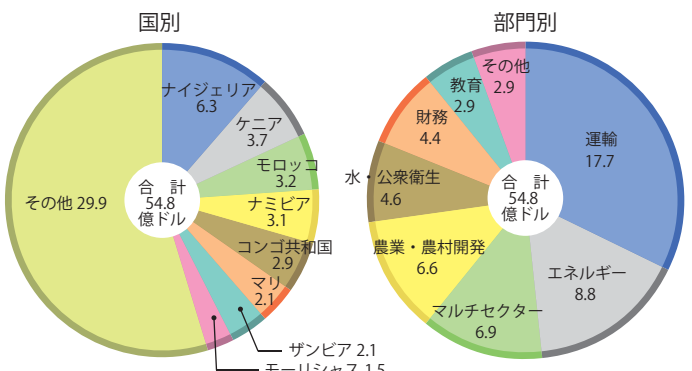
■ AfDB 出資割合



■ AfDF 出資割合 (2013年12月末現在)



■ AfDB・AfDF等融資等状況 (2013年:承認ベース) 【単位:億ドル】



※ AfDB の出資割合については、直近の増資に係る手続きが各国とも完了した場合のもの

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある

AfDBの歩みと日本

アフリカ諸国のオーナーシップを支援

■日本とアフリカ開発銀行グループ

日本は、1983年に他の域外国と共にAfDBに加盟して以来、域外加盟國中、米国に次ぐ第2位の出資国として、AfDBの政策や活動に深く関与してきました。より緩やかな貸付け等を行うAfDFに対しても1973年の設立以来、積極的に貢献してきました。

また、AfDBは主に市場等から調達した中長期的な資金をその融資等業務に充てていますが、日本の金融市場はAfDBの重要な資金調達先の一つとなっています。

■アフリカにおける民間セクター支援

アフリカ支援に当たり、日本は、貧困削減のための経済成長、及びその原動力としての民間セクターの役割を重視し、2005年にAfDBとJICA円借款との協調融資枠組み、アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ(EPISA(エプサ) : Enhanced Private Sector Assistance for Africa)を発表しました。

この枠組みは、日本が5年間で10億ドルを供与し、アフリカにおけるインフラ整備及び民間セクター開発を後押しするとともに、200万ドルのグラント資金を提供して、借入国・企業の能力構築をも企図するものです。2012年6月のG20・ロスカボス・サミットでは、「新たに5年間で10億ドルの円借款供与」を表明し、2014年1月の安倍総理のアフリカ訪問時に、これを20億ドルに倍増することを表明しました。

■アジア代表事務所の設立

2012年10月、東京にAfDB唯一の域外代表事務所となるアジア代表事務所が設立されました。アジア代表事務所は、世界の成長センターであるアジアとアフリカを結ぶ上で大きな役割を担うものです。アジアのドナー諸国(日本、韓国、中国、インド)とのパートナーシップや対話を促進すると共に、アフリカの開発やビジネスに熱意を持つ日本をはじめとしたアジアの企業のために仲介役を果たすことが期待されます。

1964	AfDB設立
設立当初は、アフリカ人自身により地域の経済開発を担おうという趣旨から、加盟資格をアフリカの域内国に限定していました。	
1966	AfDB業務開始
1972	AfDF設立協定の調印(日本は原参加国)
1973	AfDF設立
原参加メンバーはAfDB及び域外国13か国	
1973	AfDF業務開始
1983	日本、他の域外国とともにAfDBに加盟
2012	東京にアジア代表事務所を設立



プロジェクト紹介

アルーシャ～ナマンガ～アティ川間道路改事業 (ケニア・タンザニア)

東部アフリカ地域において国境を接し、東アフリカ共同体(※)にも所属するケニア・タンザニアの両国は、同地域における経済統合の推進や経済活性化に向け、国境を跨ぐ回廊の整備・改良に取り組んでいます。特に2005年1月に、東アフリカ共同体において関税同盟が発足したことを受け、域内輸送需要の更なる増加が見込まれるなど、域内統合の流れは加速しています。

一方で、両国の運輸セクターは、経済活性化の原動力となる十分なポテンシャルを秘めています。依然として多くの課題を抱えています。例えば、タンザニアの運輸セクターは、貨物の90%、旅客の70%を道路輸送に依存していますが、国の道路舗装率は10%にも達しません。ケニアにおいても、道路輸送が主要な運輸インフラであるにもかかわらず、政府の資金難により道路の維持管理のための予算が確保されないといった課題を抱えています。また、両国とも雨季には道路が冠水し走行が困難になる等、円滑な物流が阻害される状況が多く見られます。自然資源の豊富な両国は、国立公園を始めとする観光地へのアクセス改善により、観光客の増加に伴う地域経済の活性化が期待されており、そのようなアドバンテージを十分に活かす取り組みが求められています。

このような課題に対応するため、AfDBは、2007年3月に「アルーシャ～ナマンガ～アティ川間道路改良事業」を承認し、JICAと協力して、エジプトのカイロから南アフリカのケープタウンを結ぶ国際幹線道路のうち、タンザニア北部のアルーシャからケニアのアティ川(首都ナイロビと国際貿易港であるモンバサ港を結ぶ国道との合流点)までの区間の改良を主な活動内容とするプロジェクトに着手し、道路工事の終了後、2014年12月には、国境の税関手続きの効率化を目的としたワンストップ・ボーダー・

ポスト(OSBP)も完成しました。現在、日本の支援により、OSBPの運用化のための技術協力が進められており、この道路改良プロジェクトとの相乗効果により、同区間の輸送能力の増強、それに伴う域内の経済統合の推進、ひいては経済の活性化などの開発効果が期待されます。

なお、本プロジェクトは、2005年6月にアフリカ開発銀行グループと日本政府が発表した「アフリカの民間セクター開発に関するアフリカ開発銀行との共同イニシアティブ(EPISAイニシアティブ: Enhanced Private Sector Assistance for Africa)」に基づくJICAとの協調融資案件であり、AfDBグループとJICAの事業連携プロジェクトの一つとして位置付けられています。

※ 2001年、ケニア、タンザニア、ウガンダにより結成。その後、2007年に、ルワンダ、ブルンジが参加。



旧中央統制経済の市場経済への体制移行を目指す

■ 沿革

欧州復興開発銀行 (EBRD : European Bank for Reconstruction and Development) は、中東欧諸国における市場指向型経済への移行並びに民間及び企業家の自発的活動を支援するため、1991年3月に設立され、同年4月より業務を開始しました。現在の支援対象国は、中東欧の旧社会主義国及び旧ソ連構成国を中心とする35カ国で、市場経済化・民営化を進めるための民間部門に対する投融資及び技術支援等を中心に業務を行っています。

EBRD では、中東欧諸国の市場経済化の進展に伴い、市場指向型経済への移行が遅れている中央アジアやコーカス地域等の初期段階移行国 (ETC : Early Transition Countries (注1)) に対する支援活動を中長期的に拡大していくこととしています。また、2006年にモンゴルが、2008年にトルコが支援対象に加わりました。

さらに、2010年末に中東・北アフリカ地域で発生した民主化運動 (アラブの春) を受け、2012年8月に支援対象地域を南・東地中海地域 (SEMED : Southern and Eastern Mediterranean) へ拡大することを決定し (注2)、これまでにエジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダンが支援対象に加わっています。

最近では、2014年にキプロス、2015年にギリシャが時限的な支援対象になっています。

一方で、2004年にEUへ加盟した8カ国 (チェコ、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア) については、市場経済化が進展したとして、EBRD 支援からの早期の卒業が期待されています (チェコは2007年12月に卒業済み)。

(注1) キルギス、モンゴル、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、グルジア、モルドバ

(注2) 2012年8月の決定は特別基金を通じた一時的な支援対象地域化であり、一般財源による正式な支援対象地域化は2013年9月に決定。

■ 業務

● 投融資業務

EBRD の中心業務は、プロジェクトファイナンスを中心とした商業ベースの投融資業務ですが、市場経済化の支援という使命に鑑み、投融資の実施にあたっては、①市場経済への移行促進の効果 (Transition Impact)、②商業銀行では代替できない支援の実施 (Additionality)、③健全な金融判断に基づく融資 (Sound Banking) の3原則を満たすことが求められています。また、EBRD の投融資は、民間部門に対するものを中心に行うこととされており、投融資残高のうち、民間部門に対する投融資は、全体の約8割程度となっています。

● 技術支援業務

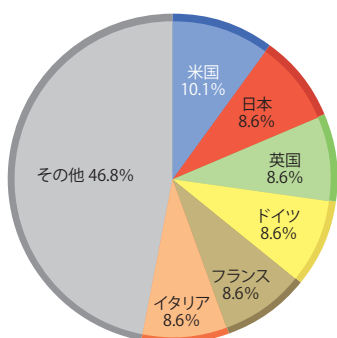
EBRD は、投融資の他に、各国から拠出された資金をベースに、市場経済への移行を支援するにあたって必要な、投資環境に係る法制度整備支援や、エネルギー効率化のための助言、中小零細企業への経営指導などの技術支援を行っています。

■ 課題

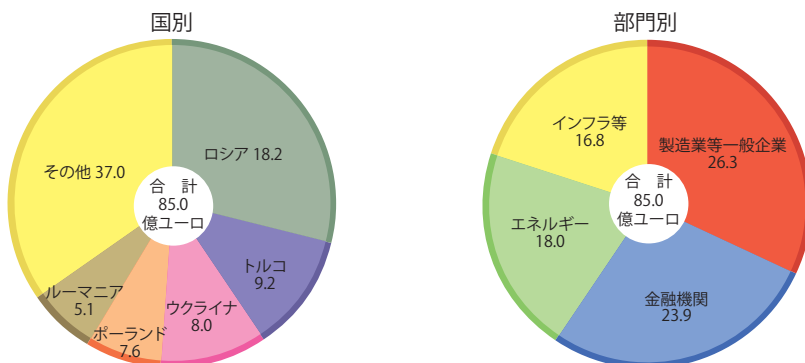
2014年初めからのロシア・ウクライナ情勢の不安定化を踏まえ、同年7月16日の欧州理事会において、「EU加盟国は、EBRD 理事会において、ロシアにおける新たな取引への資金提供を停止するよう、それぞれの立場を調整する」ことが合意されました。こうした情勢を受け、同月23日のEBRD 理事会において、当面の間、ロシアにおける新規出融資を承認しない方針が示されました。



■ EBRD 出資割合 (2013年12月末現在)



■ EBRD 融資等状況 (2013年：承認ベース) 【単位：億ユーロ】



※四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある

EBRDと日本

「民営化・市場経済化へ」

投資環境の改善・制度整備等に貢献

日本は設立当初よりEBRDに加盟し、米国に次ぎ、英独仏伊と並ぶ第2位の出資(約8.6%)を行っています。EBRDの技術支援業務に対しても、日本・EBRD協力基金(JECF)、体制移行の遅れた国々を対象としたETCマルチ・ドナー基金を通じて、支援対象国における中小企業支援に資する投資環境の改善や制度整備等を支援しています。

また、EBRDの支援対象国は、東は極東ロシア、モンゴルまで広がっています。こうした日本に隣接する地域におけるEBRDと日本・アジア企業のビジネス連携を促進する観点から、2013年2月、駐日代表(Senior Representative)が着任しました。



プロジェクト紹介

日系自動車メーカーのロシア現地法人設立支援

EBRDは、日系自動車メーカーによるロシア現地法人の設立にあたって、株主として出資しました。

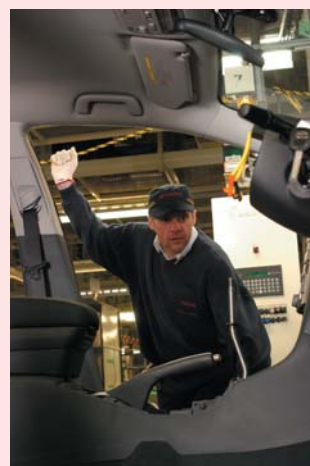
これは、日系大手自動車メーカーがロシアに車両生産工場を初建設するために設立した現地法人で、工場起工式にはロシア大統領も出席されるほど、現地で期待され歓迎されています。

EBRDの業務は、公共部門向けよりも、民間部門を中心とすることとされています。そのため、国営企業が民営化する際に、EBRDが株式を取得(出資)するなど、他のMDBsで一般的な融資だけでなく、出資という支援形態があることは特徴的です。出資により企業の経営に参画し、民営化や市場型経済への移行を支援していくのです。

ここに紹介したプロジェクトは、ロシアへの直接投資を促進し、現地での雇用を生み出すだけでなく、ものづくり大国日本の製造技術や生産効率、品質管理や経営戦略など各種ノウハウが現地に伝授されることが見込まれます。BRICsの一角をなす新興国ロシアでは、自動

車の需要拡大が見込まれるので、日本の自動車メーカーにとっても、新たな販路開拓となります。このように、ロシアにおける民間製造業の振興をEBRDが支援することで、ロシアの経済基盤を多様化し、市場型競争が根付くようになり、天然資源のみに依存しない厚みのある経済体制作りにも貢献していくこととなります。

なお、EBRDはプロジェクト形成にあたって、環境面での審査を行います。日本の自動車製造業は、製造工程におけるCO2排出や騒音、廃水の処理など環境への負荷を抑制する点においても進んでいますので、このような環境を意識した取組みを現地法人がEBRDと共に推進することは、地元市民や現地業者へ良い影響をもたらします。



(資料編) 国際開発金融機関の概要

(2015年2月現在公表されている資料に基づく数字)

機関名	発足年月	業務の概要	加盟国数	日本の加盟時期	資本金・拠出金総額 (億ドル)	投融資残高 (億ドル)	専門職員数※ (うち日本人)	総裁名	
世界銀行グループ	国際復興開発銀行 (IBRD)	1945.12	準商業ベースでの貸付・保証	188	1952.8	2,783.8 (授權資本)	1,540.2	ジム・ヨン・キム (米国)	
	国際開発協会 (IDA)	1960.9	緩和された条件での融資・贈与	172	1960.12	2258.0 (出資総額)	1,358.1		
	国際金融公社 (IFC)	1956.7	商業ベースでの融資・保証・投資 (民間企業対象)	184	原加盟	25.0 (授權資本)	381.8		
	多数国間投資保証機関 (MIGA)	1988.4	非商業リスクの保証 (民間対外直接投資を対象)	180	原加盟	20.2 (授權資本)	124.1 (保証残高)		
アジア開発銀行 (ADB)	通常資本財源 (OCR)	1966.8	準商業ベースでの貸付・保証・投資	67	原加盟	1638.4 (授權資本)	530.9	1,066 (148)	中尾武彦 (日本)
	アジア開発基金 (ADF)	1974.6	緩和された条件での融資		原加盟	312.1 (割当額累計)			
米州開発銀行グループ (IDB)	通常資本 (OC)	1959.12	準商業ベースでの貸付・保証	48	1976.7	1,709.4 (授權資本)	706.8	ルイス・A・モレノ (コロンビア)	
	特別業務基金 (FSO)	1959.12	緩和された条件での融資・保証		1976.7	102.4 (拠出総額)	43.6		
	多数国間投資基金 (MIF)	1993.1	無償資金供与及び緩和された条件での融資・投資	39	原加盟	17.1 (拠出総額)	1.6		
	米州投資公社 (IIC)	1986.3	商業ベースでの融資・保証・投資 (民間企業対象)	45	原加盟	7.1 (授權資本)	10.5		
アフリカ開発銀行グループ	アフリカ開発銀行 (AfDB)	1964.9	準商業ベースでの貸付・保証・投資	78	1983.2	1031.4 (授權資本)	178.4	1,348 (9)	ドナルド・カベルカ (ルワンダ)
	アフリカ開発基金 (AfDF)	1973.6	緩和された条件での融資	27か国及びアフリカ開発銀行	原加盟	355.5 (出資総額)	126.0		
欧州復興開発銀行 (EBRD)	1991.3	商業ベースでの融資・保証・投資 (民間企業中心)	64か国、EU及び欧州投資銀行	原加盟	300.0 (授權資本) (億ユーロ)	378.4 (億ユーロ)	1,316 (15)	スーマ・チャクラバルティ (イギリス)	

(参考)

国際通貨基金 (IMF)	1945.12	国際通貨制度の安定性の確保のためのサーベイランス (監視)、融資、技術支援等	188	1952.8	2,381 (出資総額) (億 SDR)	704 (億 SDR)	2,159 (54)	クリスティーヌ・ラガルド (フランス)
--------------	---------	--	-----	--------	----------------------------	----------------	---------------	------------------------

※日本人専門職員数はマネジメント(管理職)を含む数字

MDBs で活躍する日本人職員

昨今の経済・金融危機や気候変動などグローバルな課題への対応が求められているなか、MDBs の果たす役割はますます重要性を増しています。しかしながら MDBs で働く日本人職員数は、日本の資金面での貢献と比較して十分とはいえ、より多くの熱意ある日本人職員の採用を各 MDB に強く働きかけています。各 MDB もリクルート・ミッションの日本への派遣等、その声に応じているところであり、例えば世界銀行では、世銀職員になるための若手専門職員養成プログラムであるヤング・プロフェッショナル・プログラム（YPP）や将来の正規職員となるために必要な知識・経験を積む機会を提供するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）等様々な採用窓口を設けています。

MDBs で働く日本人職員の声 P.20

MDBs でのキャリアを志す皆さんへ P.22

- ・ YPP（Young Professional Program）、
JPO（Junior Professional Officer）採用者からのメッセージ
- ・ 人事担当者からのメッセージ
- ・ 採用関連一覧

あなたもMDBsで働いてみませんか？

● 世界銀行

南アジア地域総局 西尾 昭彦



私は海外経済協力基金(当時)の東京本部で5年間働いたあと1988年に Young Professional Programとして世界銀行に入行し、インドネシアの農業エコノミストとしてキャリアを始めました。スマトラなどのジャングルや湿地帯を走り回る「インディアン・ジョーンズ」のような生活を何年か続け、開発という仕事の面白さと大変さを存分に味わうことができました。その後中国に対する支援計画の策定や最貧国を支援するための原資を確保するための交渉などに携わり、現在は南アジア総局の戦略業務担当局長としてワシントン DC本部にて勤務しています。8カ国それぞれの開発ニーズを把握し、事業予算や融資する資金を確保し、三百人を超える総局スタッフの人事を監督し、世界銀行ならではの知見・技術がプロジェクトに組み込まれているかの確認する等、全体の舵取りを担っています。

世界銀行グループは貧困削減や開発支援を目的とし、現在約1400のプロジェクト(約18兆円)に対し100カ国以上に融資しています。南アジアは国の

数こそ少ないですが、世界の絶対貧困層の4割以上を占めるため、貧困撲滅を主要目的とする世銀にとっては非常に重要な地域です。インドやスリランカを初めとする新興国が急成長し、開発援助の内容も徐々に変わり、将来更なる成長が見込まれます。一方で、国家間の歴史的軋轢による地域内貿易の低迷、頻繁に発生するテロ、気候変動による自然災害の増加など根深い問題も多く、緊張感も必要とされる地域です。この様な状況の中、専門知識を生かし、色々な国籍の同僚と綿密に協力し、途上国側の意向を汲み上げ、予想外の問題に臨機応変に対処する能力が、世界銀行では非常に重視されます。先月、ある仕事のため昔深く関わった中国に久しぶりに戻りました。僕が特に関与した結核を予防・治療するプロジェクトは何百万人かの貧しい人々を助け、成功裏に完了していました。当時力をあわせて働いた中国人スタッフたちと数年振りに食卓を囲み、旧交を温めることができました。自分の持てる力をすべて使って勝負し、貧困という世界的な問題と戦い、国籍・人種・宗教の違いなど関係なく信頼関係を築くことができるのが、世銀という職場の素晴らしさだと思います。是非多くの方々に世界銀行の業務内容を知っていただき、我々の職場に興味を持っていただけたらと期待しております。

● アジア開発銀行 (ADB)

太平洋局次長 小川典子



アジア開発銀行(ADB)に入行してから、20年目に入りました。現在は小さな太平洋諸国に支援を行う局の次長をしています。入行してからこれまでの間、戦略政策企画局の開発成果重視の業務管理(リザルツマネジメント)課長、副総裁(知識管理)顧問、東南および中央東アジア局や広報部のスタッフなど、多様な業務に携わってきました。

大学生のころからぼんやりと経済開発問題に興味がありましたが、この分野でのキャリアを目指そうと決心したのは2つのきっかけがありました。一つは、大学院在学中に経験した米州開発銀行でのインターンシップ。丁度、環境的・社会的に持続可能な開発を求める声が高まり始めた頃で、開発支援への関心が一層高まりました。もう一つは、アメリカの投資銀行に勤務していた時に滞在していたメキシコでの経験。貧富の差を目の当たりにして衝撃を受け、途上国支援に携わろうという意志が強まりました。

ADBの魅力の一つには、スタッフ間のチームワークの強さがあります。一つの事業は、経済学やエンジニアリングを始め、環境や社会開発、ジェンダー、法律、プロジェクト管理などの様々な専門家からなるチームが担当します。多種多様な専門性と様々な途上国経験と知識が重なり合って、より貢献度の高い事業が出来上がっていくのです。この過程には、20年経った今でも感動します。

ADBのもう一つの魅力としては、改革精神の高さが挙げられます。アジアは世界の中でも最も急速に成長を遂げているダイナミックな地域です。当然、開発途上加盟国からの要求も、より付加価値の高い洗練されたサービスへと移行しています。そういったアジアで貢献度の高い開発銀行であり続けるため、ADBは常に前向きに戦略を立て、業務と組織の改革に取り込んでいます。昨年はADBの長期戦略『ストラテジー2020』の中間レビューを終え、これに基づく改革計画を立ち上げました。主な改革分野としては、事業の実効性を重視したプロジェクト実施管理能力の改善、各国駐在事務所への意思決定権限の委譲と組織強化、民間部門業務の強化などがあります。

「貧困のないアジア太平洋地域」というビジョンの実現の為に、知識と情熱をもったスタッフがチームとなって活躍するADBでのキャリアは、とても手応えのあるものです。より多くの日本人の方が、私たちと一緒にADBで活躍して頂けることを願っています。

● 米州開発銀行 (IDB) グループ

ストラクチャード&コーポレートファイナンス局 戸田一郎



私は日本の大学で中南米の地域研究および国際関係論を専攻し、メキシコに留学したことをきっかけに、途上国の開発支援の仕事に興味を持ちました。その後、政府系金融機関で中南米向け融資業務や企画・評価業務等に携わった後、2005年よりIDBの民間部門向け融資の開発効果にかかる業務に従事しています。

具体的には、これまで主にIDBが融資する案件が実施国の経済・社会発展に及ぼす効果とIDBがもたらす国際機関ならではの付加価値を融資の実施前後に分析・評価することと、そのための枠組み作りを担当してきました。加えて近年はIDBの業務全体が中南米諸国の地域開発にもたらす成果を計るフレームワークの策定と実施や、世界規模での開発援助の効果を高めるための様々なイニシアチブに対するIDBの貢献にも携わっています。この過程では、他の他国・二国間機関や先進国・途上国政府、民間企業・金融機関、

シンクタンク、学術関係者など幅広いプレーヤーと協調し、開発効果を計る指標の統一化、民間企業の社会貢献や開発金融機関の活動効果の計測手法にかかるベストプラクティスの共有、開発援助効果促進のための具体策の議論等を通じて、開発援助コミュニティ全体の役割の強化に努めています。

MDBsで働く魅力は、何よりも貧困・所得格差や気候変動といった国際社会の課題に、金融という手段を通じてより直接的に貢献できることにあると思います。こうした貢献をより効果的なものにするためには、最新の知識を取得し、様々な経験を積むことにより自らの専門性を高めるとともに、会議等で議論をリードし、利害の異なるプレーヤー達をまとめていくコミュニケーション能力を磨くことが必要となり、こうした努力をする中で常に自分を成長させられることもMDBsで働く魅力といえます。また、多様な国籍とバックグラウンドを持ちながら開発という共通の目的を持って一緒に仕事をする人々とのつながりは最大の財産といえるでしょう。MDBsで働くようになるにも、同様にまずは農業、教育、保健、経営、金融、法律、環境、IT等、自分の興味のある分野で学術・実務経験を積んで専門性を磨きながら同時に開発に対する関心を持ち続け、人的なネットワークを大切に築いていくことが重要なのではと思います。

● アフリカ開発銀行（AfDB）

上級投資官 民間局インフラストラクチャー・ファイナンス&PPP 課
木下直茂



私は、2011年末にアフリカ開発銀行に入行し、以来、民間局のインフラ投資官(Investment Officer)としてアフリカ各国のプロジェクト業務に従事しております。2014年にアフリカ開発銀行の本部がチュニジアからコートジボアールに移転したことから、現在はコートジボアールの最大都市であるアビジャンにて勤務しております。

アフリカ開発銀行への就職は、2010年末の東京リクルートミッションへの参加をきっかけとして実現しました。入行した時点で、既に、総合商社、外資系エネルギー会社、通信会社において20年近くのキャリアを経験しており、まさに人生の折り返し地点における挑戦でした。というのも、それまでもインフラの業務には携わっていたものの、国際機関や銀行業務の経験はなく、アフリカに訪問したこともほとんどなかったからです。

それでも途上国支援の仕事に携わろうとした理由は、学生時代にメキシコに留学し、中南米における内戦や貧困の様子を垣間見たこと、更に、総合商社や通信会社において、アジア、中東、そして中南米における、情報通信、交通、保健、電力のプロジェクトを経験し、インフラの開発を通じて途上国の

発展に寄与したいという思いが強かったからです。

私を手掛けているプロジェクトは電力や情報通信の分野が主ですが、関わっている国は南アフリカ、ケニア、モロッコ、チャド等です。投融資は民間の事業体に対するものですが、その手法はプロジェクトファイナンスと呼ばれるものです。プロジェクトファイナンスではスポンサーやレンダー等の多くのステークホルダーが世界中から集まり、それぞれ駆け引きが行われながら、プロジェクトが組成されていきます。行内においては、投資官がプロジェクト審査チームを取り纏め、承認プロセスを進めていきます。そこでは金融の専門性や、技術的な知識、更には情報収集力が要求されますが、それ以上に求められるのが、事業体のニーズを察する営業力や、行内外の関係者とのコーディネーション力や交渉力であり、極めて泥臭い能力が求められます。

入行した当初は、電話会議における様々な英語のアクセントの聞き取りと、大量の関連書類の読み取りに苦労しました。また、銀行業務を経験していなかった為、同僚達に教を請いながら仕事を進める必要がありました。毎日が苦勞の連続で何度も壁にぶつかりましたが、3年間が過ぎ、ようやく、複数のプロジェクトをリードできるようになりました。それが出来たのは世界中から集まっている仲間を支えられたことと、アフリカ大陸の大きさや助けられたからだと思います。

現在、アフリカ開発銀行の日本人職員は14人です。アフリカは可能性に満ちた大陸であり、毎日が新たな発見の連続です。多くの日本人の皆さんが当行に応募し、共にアフリカの開発を目指すことを希望しております。

● 欧州復興開発銀行（EBRD）

プリンシパル評価マネージャー・事後評価部
桜井洋美



〈民間・国際機関勤務の総まとめとしての事後評価部〉

私が大学の法学部を卒業しフランスの銀行の東京支店に入行したのはなんと雇用機会均等法以前の時代です。それから東京・パリ・ロンドンと引越す15年間、民間の金融機関で貿易金融・法人融資・仕組みファイナンス・プロジェクトファイナンスを経験する傍ら、米国でMBA、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)で社会科学の修士をとりました。特にロンドンでPFIやPPPが本格化し始めた90年代前半に案件に取り組めたことは貴重な経験です。私が市中銀行の仕事に疑問を持ち始めたのも90年半ば、証券化という新スキームが現れ、急激に流行り始めた頃です。リスクの観念・経済パラダイムが変化しているのを実感し、マーケットを離れて公的金融機関に応募することにしました。マニラのアジア開発銀行(ADB)で中国や東南アジアの交通・通信インフラ造りの財務専門家として5年間従事し、EBRDの事後評価部に採用されました。

国際機関では古い事後評価機能ですが、その技術・方法論は日々発展しています。国際機関の株主である各国の納税者や市民が経済危機を経て「結

果を出したと主張するならちゃんと見せろ」とソーシャルメディア等を通じ積極的に意思表示するようになったことも一因です。

事後評価部は民間にもある内部監査やコンプライアンスとは違い、銀行機能から独立して理事会の下に位置します。EBRDがその設立趣旨にのっとった仕事をしているか、案件や政策を実施した結果から判断しますが、「事後」というのが重要です。どの組織でも事前評価の手法は昔から発達していますが、事実と比べなければ所詮「夢物語作り」です。この夢物語度を測り、学ぶべきことを咀嚼し、組織の意思決定者や実行者にフィードバックするのが事後評価者で、各国民に対し説明責任を負う国際機関では不可欠な存在です。

さて事後評価者に求められる要素は、・・・イチロー選手のように打って、守って、走るオールラウンドプレイヤーであること。また General specialistである以上に Special generalistであること。規準・指針と透明性の高い方法論をマスターし、偏見や先入観にとらわれない公平で客観的な人間性等々。これが理想ですね。

EBRDは大半の顧客が民間なので公的投融資という意識が薄い職員もいれば、設立趣旨である市場経済移行への貢献が低いと評価され怒って詰め寄ってくる人もいます。不成功だった案件のカギはガバナンスと透明性だったということも往々にしてあります。いろいろな意味で日本人には難しい仕事ではありますが、国際機関を目指している皆さんに、民間にはない機能があることを参考にして頂ければ幸いです。



● 世界銀行

ワシントンDCの世銀本部の正面入口に掲げられた「Our Dream is a World Free of Poverty」という言葉。世銀にとって、また世銀を株主として所有し活用する188ヶ国にとって、貧困のない世界はいつどのように「夢」から「現実」になるのでしょうか。

ミレニアム開発目標1A(所得が1日1.25ドル以下の人口比率を2015年までに1990比で半減)は中国を始め多くの国の成果により5年前倒しで達成されましたが、初等教育、幼児死亡率など多くの分野で目標達成は遅れています。2008年以降の経済成長減速に加え気候変動や自然災害が貧困に影響を増し、安定国から紛争・脆弱国へ、農村部から都市部へと貧困の重心が移行するにつれ、求められる政策支援もマクロな構造調整や大規模インフラ中心の公共投資から社会保障をはじめラストマイルの行政サービス、またジェンダー、貿易・食料価格から雇用・産業競争力まで範囲の拡大を続けています。他方でG20や地球サミットのようなハイレベルフォーラムから各国前線の民間主体や市民社会の活躍まで、地球規模課題を取り巻く政策対話・資金拠出・知識協業の幅と深みは増す一方で、個別の開発機関には自らの比較優位を活かし他と補完し合う選択的な関与の仕方、すなわち戦略が益々求められています。

世銀グループは世界中で、経済成長と貧困削減に関わるほぼあらゆる部門で仕事をしています。担当国・地域や課題分野の実情、また協業相手の機関や当事者個人が直面する状況に応じて、私達が実務家として日々体験する困難や達成感或いは未達成は実に様々です。たかだか1万人強の組織、借入国120ヶ国強のGDPの0.2%に満たない融資規模の世銀が、これほど圧倒的に複雑で困難な課題解決を如何ほど左右するのか。誤解を恐れず私見を述べるなら「世銀で出来なければ世界で他の誰に出来るだろうか」との自負が、多くの世銀職員を突き動かす原動力に思えます。

国際社会また借入国政府や民間主体を含めた政治的合意、資金動員、政策知見の蓄積を触媒するグローバル機関としての存在感。前線の国別課題解決と地球公共財を両立しうる課題関与の幅。透明で開かれたガバナンス、厳格な調達・社会環境配慮基準などに由来する正統性のみならず、各分野で随一の専門家を擁し重要課題に即応的な提言を続けてきたことへの信頼。幾つかの機関を内外から経験した立場から、これら世銀の提供価値は比類の無いものと感じます。他方、取り扱う課題やそれを取り巻くステークホルダーの利害の複雑さをそのまま内在化した形で、世銀の意思決定や資源配分や組織や業務過程の現在の在り方は、完璧とは程遠いものです。

私は入行してまだ数年ですが、こうした世銀の提供価値を担う幹部や職員をよく知るにつれ、その能力と規律と情熱、また謙虚さや親身に後進を育てる姿勢に感銘を受ける毎日です。世銀が至らない部分につき改善や改革を続ける必要があるのは当たり前ですが、益々複雑化し緊急度を増す開発を巡る諸課題を上回る速度で課題解決の組織能力を強化しようとする現在の取り組みは、おそらく過去10数年で最も抜本的なものです。貧困のない世界を現実にする仲間が、日本からもより多く参画してくれることを願ってやみません。

金平直人(かねひらなおと)

1977年富山県出身。2000年慶応大学総合政策学部卒、2008年ハーバード大学ケネディ行政大学院・MITスローン経営大学院修了。大学在籍時モバイルインターネット分野で起業、卒業後マッキンゼー・アンド・カンパニーにて主に通信・電機・自動車業界の成長戦略策定に携わる。留学を機にUNDPマケドニア事務所およびCONGO/EUSR(欧州連合特別代表部)にて民族融和と民間セクター開発に従事。非営利法人ソケット代表を務める傍ら2010年にYPとして世銀入行、欧州地域・南アジア地域の産業競争力研究、中小企業新興、イノベーション政策を担当。現在は予算編成・業績評価・戦略企画総局にて財務面から世銀改革に関する経営層の意思決定と施策実施を支援。



● アジア開発銀行

近年、アジアほど急速な発展を達成し貧困率を低下させた地域はありませんが、いまだに世界の貧困層の3分の2に相当する8億人以上のアジアの人々が困窮に苦しめられています。一方で、中所得国入りした多くのアジアの国々は拡大する貧富の差など社会経済的に新たな課題に直面するようになり、援助に対するニーズも急速に多様化しています。このようにダイナミックな成長を続けるアジアの高度かつ複雑なニーズに柔軟に応えるのがアジア開発銀行です。

私はYPとして入行以来、東アジア局、中央西アジア局、現在の東南アジア局、と一貫して地域局に身を置いてきました。そこは被援助国との政策対話を通じて各国の状況を的確に把握し、効果的な技術支援や開発案件を形成し実施管理する開発援助の前線です。各国のニーズに応えるために我々は常に高い専門性を有することが求められ、また、グローバルに推し進めるべき気候変動対策、厳格な社会環境配慮や開かれた調達手法などを被援助国に理解してもらい、各国の事情に見合った形で実施していくことも望まれます。しかし、開発援助の技術や知識の流れは一方通行ではなく、被援助国に学ばされることも多々あります。それらをフィードバックし、組織の施策やガイドラインの改善に活かしたり、得られた知識や経験を他の被援助国にて活用する南南協力を促進するのも大切な職務です。

ベトナム駐在員事務所に籍を置くようになってから被援助国から謙虚に学ぶことの大切さと、そこに我々が個人としても組織としても向上するためのヒントが多く隠されていることをことさら強く実感するようになりました。また、被援助国が抱える諸問題は必ずしも途上国特有のものではなく、中には先進諸国も未だに苦慮している課題である場合もあることに気づかされました。民間主導型開発の促進や国有企業の民営化、はたまたエネルギーセクターにおける再生可能エネルギーの導入や電力システムの改革はその一例に過ぎません。従い、被援助国の問題に対して、上から目線ではなく、自分に密接する問題として、誠意を持って取組む姿勢が有益な支援に繋がると信じるようになりました。我々が提案する発展シナリオと被援助国が描くものが異なることもあり、意見をぶつけ合うことも多々ありますが、このようにクライアントの目線で真摯に途上国の発展に共に身を捧げる日本からの仲間が増えることを期待しています。

葛野高文(かどの たかふみ)

エネルギー専門家、東南アジア局エネルギー局(ベトナム駐在員事務所)。ベトナムを中心に東南アジアの電力セクターを担当。2006年に東アジア局農業・環境・天然資源課にYPとして入行。2007年より4年半在籍した中央西アジア局エネルギー課ではアフガニスタンやキルギスタンを担当。2011年に東南アジア局へ異動し、2012年より現職。入行前は日本工営(株)に7年間勤務、エンジニアとして水力発電を中心にアジアや中南米の多様なセクターに従事。幼少期を北米や欧州で過ごし、東京大学大学院社会基盤工学専攻にて工学修士号、同社会基盤工学科にて工学学士号取得。



● JPOから世銀へ

世界銀行は、2030年までの貧困削減、発展途上国での所得拡大の促進という二つの目標に向かっていきます。短期的な一点の貧困削減に止まらず、中長期的な視点も持つての貧困削減、そして、対象地域も世界全体でのバランスを考えており、私が関わっている天然資源管理の分野は正に、この姿勢を象徴しています。

西アフリカの漁業支援プロジェクトは、今ある漁業資源を如何に持続的に活用し続けていくか、目の前にある貧困削減を目指すのと同時に、次世代の貧困を防ぐべく未来へも資源を残し、一国一国では管理しきれない海境を越えて移動する回遊魚を地域で管理する事を考え、また同じく海境を越えて地域で操業する漁船も共同で管理しようと、西アフリカ地域が一体となって進めているプロジェクトです。

私は2011年世界銀行にジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）として入行、約3年間を西アフリカのリベリア事務所で過ごし、リベリアを拠点に、シエラレオネやガーナのプロジェクトを支援した後、2015年より本部に移動しました。先の漁業支援プロジェクトも、フィールド及び本部で支援しています。本部だけでなく、各国に事務所があり、プロジェクトの形成から実施そしてフォローアップまで現地にて密にサポートできる体制があるのも世銀の強みです。更に最近では、各分野にとらわれず、分野を越えた連携も図られています。漁業プロジェクトを例にとっても、漁業の法整備にあたってはガバナンス専門家の支援を仰ぎ、魚の燻製用木材として利用されるマングローブの持続管理に当たっては森林プロジェクトと合同で関係者会議を開催したり、道路プロジェクトと販路となる道路の整備を検討したり、電化プロジェクトと冷蔵冷凍施設への電力供給の可能性を模索したり、また漁獲物の販売促進のための民間セクターの呼び込みにあたっては世銀グループの国際金融公社（IFC）と可能性を模索しています。課題も多いですが、このように、時、場、思考、セクター、どれをとっても幅広くダイナミックなのが世界銀行の面白さであると実感しています。私はまだ数年しか経験していませんが、これからも、より多くの人々が世界銀行で勤務する機会を得、この面白さを一緒に感じられると嬉しいです。

近藤沙千子(こんどう さちこ)

世界銀行、環境天然資源管理グローバル・プラクティス所属、天然資源管理専門家。1978年佐賀県生まれ。東京大学農学部卒。政策研究大学院大学国際開発研究修士。大学院卒業後、現NTCインターナショナル株式会社のコンサルタント会社に所属し、国内の農村開発事業に約二年、海外の農村開発事業に約六年半従事。技術士農業部門。リベリア事務所にて、漁村コミュニティ開発支援するJPOのポストを見て応募。2011年世界銀行入行。リベリア事務所にて約三年勤務した後、2015年よりワシントンDC本部勤務。主に、西アフリカの水産資源や森林資源の持続的利用を目指したプロジェクトに従事。



● 米州開発銀行（IDB）

ラテン・アメリカ全体で水へのアクセスがない人口は約1億人とされています。また、アクセス自体はあっても、何時間も歩く必要がある、常に安心して飲める水質ではない、日常的に断水があるといった問題を抱える人々が数え切れないほど存在します。きれいな水や衛生設備へのアクセスは、乳幼児死亡率等にも大きな影響を与える重要な問題です。振り返って自らの環境は、一週間後に2時間の断水があるとの通知でも受け取るとれば「大問題」と感じる恵まれた状態。改めて、当たり前安全な水が安定的に供給されることの有難さを実感します。

この切実な問題を解決するための支援をしている水・衛生課（Water and Sanitation Division）で、2014年からヤング・プロフェッショナルとして働いています。期間二年のプログラムで、原則として一年ずつ2つのポストに就くこととなり、短期間で配属先部署の役割を理解し成果を出すことが求められます。前職で積んだ経験を活かしつつ、主に財務や組織・制度面での持続性の向上に何が重要かという視点で水・衛生課の融資案件や技術協力案件等に関わっています。

地理的には遠いラテン・アメリカですが、日系人の活躍などから親日的な国が多く存在します。初めての出張先となったパラグアイもそのうちの1ヶ国、日系人が約7,000人暮らし、東日本大震災の際には豆腐百万丁支援プロジェクトが立ち上げられました。そんな絆を感じつつ、人々の健康や環境の改善にもつながる下水整備プロジェクトに携わりました。

まだまだ周りから吸収することが多いものの、同僚たちとディスカッションしながら、ラテン・アメリカ各国の課題解決を効果的に支援するアイデアを具体化し、実施するために努力しています。課題は尽きないことから、新しいことにチャレンジし創意工夫する余地には限りありません。

米州開発銀行グループ全体を俯瞰してみると、各国の多様な実情を反映し、インフラ、防災、気候変動、金融、IT、教育、ジェンダー、統計、治安、民間セクター支援など、ありとあらゆる分野で大小さまざまな案件が実施されています。一案件の実施にも、エンジニア、エコノミスト、環境スペシャリスト、調達スペシャリスト、弁護士など、多くの職員がチームリーダーの下で一丸となって働きます。更に、そうした案件の実施を支えているリスク管理、資金調達、人事、広報などの分野でも、その道の専門家が働いています。どのような分野の専門性であれ、また年齢に拘わらず、課題先進国ともいわれる日本で磨いてきた力を発揮し活躍できる場が見つかるはず。是非、その力をラテン・アメリカの人々のよりよい未来のために！

佐々木 啓介(ささき けいすけ)

米州開発銀行、インフラ・環境局水・衛生課所属。2014年に同課にヤング・プロフェッショナルとして入行。ラテン・アメリカ全域の上下水道や固形廃棄物関連の案件の財務・組織・制度面での持続性に係る分析や提言を担当。入行前は、国際協力銀行に勤務。財務省に外向し主に環境分野におけるMDBsのファンドオペレーション関連業務に従事したことをきっかけに、MDBs業務への関心を高める。カルロス三世大学MBA、東京大学経済学部卒。



昨今の経済・金融危機や気候変動などグローバルな課題への対応が求められるなか、MDBsの果たす役割はますます重要となっています。我が国は、より多くの熱意ある日本人職員の採用を各MDBに強く働きかけており、各MDBもリクルート・ミッションの我が国への派遣等、その声に応えているところです。

MDBsでは専門分野での経験・実績のある即戦力の人材が求められていますが、その他にも、若手専門職員養成プログラムであるヤング・プロフェッショナル・プログラム (YPP) や、将来の正規職員となるために必要な知識・経験を積む機会を提供するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (JPO) 等、様々な採用プログラムが設けられています。

●世界銀行グループ Senior Recruitment Officer Roberto Amorosino



世界銀行グループは、世界中の開発途上国に対する資金面及び技術面での支援において重要な役割を担っています。具体的には、譲許的な資金の提供に加えて、途上国政府に対する政策提言や、調査・分析、技術協力などを行っています。世界銀行は2030年までに2つの目標を達成することを目指しています。1つは1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を3%まで削減し極度の貧困をなくすこと、1つは各国の所得の下位40%の人々の所得を引き上げることによって繁栄の共有を促進することです。

貧困に国境がないのと同様、有望な人材も国境を越えて存在します。それゆえ、世銀は、世界中から有能で才能のある人材を求めており、性別も国籍も、民族的背景も様々な職員で構成されています。

優秀な人材を確保するためには、常に成長できる職場環境を提供する必要があります。世銀は、説得力のある使命と目標、挑戦的でやり甲斐のある仕事、多様な人材が活躍する職場、知的ダイナミズムのある環境、継続して学び、キャリアや自分の価値を向上させるチャンスを提供することを約束します。

同時に、世銀職員には、専門家としての高い成果を挙げることに、技能の質を高く維持し続けること、必要に応じて途上国を含む様々な地域で任務に就くこと、専門知識を効果的に活用することを期待しています。

世銀は多様な人材の採用を最も優先しています。140ヶ国以上から集まった様々なバックグラウンドや経験を持ったスタッフは世銀の財産であり強みでもあります。私たちは世界各国で有能なスタッフを探し、研修等を通して彼らの能力を最大限に発揮してもらうことにより、多様性が尊重される環境づくりを促進しています。

世銀は、関連分野での修士号又は博士号を有し、職務経験が豊富な開発の専門家を求めています。政策レベルでの開発問題に対する広範な理解と、国際的な業務経験は非常に有益です。加えて、英語の他にも第二外国語ができるなど高い言語能力が期待されています。世銀はまた、若手、ミッドキャリアのスタッフに対し、ヤング・プロフェッショナル・プログラム、アナリストプログラム、インターンシップ等多くの制度を提供しています。

私たちの職場では、10,000人以上の、経済、公共政策、国際金融、教育、エネルギー、社会科学、環境科学、その他様々な分野の専門家が働いています。世銀本部はワシントンD.C.にあります職員は3分の1は全世界100カ所以上の現地事務所で働いています。

●アジア開発銀行 予算・人事・経営システム局長 神崎康史



アジア開発銀行 (ADB) には加盟諸国から様々な価値観、文化的背景を持った職員が集まってきています。その中で成功する為には、それぞれの専門分野において深い知識、優れた能力を持っていることに加えて、アジアの貧困を無くし、人々のより良い生活を目指すADBの使命に対する情熱を持っていることも大切です。開発の為に最良の問題解決方法を、アジアの人々と一緒になって考え実行していくには、創造力、忍耐力も求められます。

我々は、ADBがこれからの様な人材を求め育成し、どの様なリーダーシップを醸成し、また、どの様な職場環境を作り出そうとしているかを記した、「ピープルストラテジー」というものを策定致しました。職場としてのADBに興味のある方は是非御一読下さい。

日本はADBの最大拠出国です。日本人職員は140人以上を数え、各所で重要な職務に就き、不可欠の存在になっています。

ADBは今、次の時代に向けて大きく飛躍し、アジアの国々の更なる発展の為に尽力していこうとしています。日本の皆様と、同じ目的を共有しながら一緒に職場で働けるのを楽しみにしております。



写真提供：ADB

●米州開発銀行 人事局長 Claudia Bock-Valotta



米州開発銀行 (IDB) は中南米カリブ地域における持続可能な開発を使命とする開発金融機関です。1959年に設立され、地域開発金融機関では最も古い歴史を有しています。融資、保証、技術協力、政府との対話といったツールを用いて、開発途上各国のあるいは地域全体の経済・社会開発の促進に貢献しています。IDBは今後10年にわたり、(i) 貧困削減及び格差是正、(ii) 気候変動及び再生可能エネルギー対応という2つの大きな課題の達成に取り組む予定です。

IDBが開発途上各国のパートナーとして使命を実現するためには、組織の貴重な資産である人材が重要な役割を果たします。ワシントン本部、中南米カリブ地域の26地域事務所、東京、マドリッド事務所で毎年約150人を採用しています。募集はホームページ (URL: <http://www.iadb.org/en/careers/careers-at-the-idb,1165.html>) に随時掲載されます。現在は、人材の多様化、特にジェンダーバランス・管理職への女性の登用を進めています。

新規職員は各種研修プログラムに参加します。また、多様な分野における経験を積ませることで様々なキャリア開発支援の機会を提供します。

IDBは、高い専門性ととともに、固定観念にとらわれない柔軟な考え方、何より開発途上国支援への熱い想いを持つ人材を求めています。皆様のご応募をお待ちしています。

●アフリカ開発銀行 人事局長 Joseph Oluwafemi BADAKE



1964年に設立されたアフリカ開発銀行 (AfDB) は、アフリカにおける持続可能な経済成長及び貧困削減を実現することを使命としています。

最近、AfDBは、アフリカの成長の質の改善のために、「インクルーシブな成長」と「グリーン成長への移行」の二つの目標を柱とした長期戦略 (2013-2022年) を策定し、5つの優先分野を定めて活動しています。この新しい課題に対応するため、日本を含む、全世界からの支援を必要としています。

加盟78カ国の結束を基盤とした、文化および国籍の多様性がAfDBの強みです。そのため、日本のように職員数が少ない国籍からの採用を進めています。また、ジェンダーバランスに鑑み、女性の応募もお待ちしています。

AfDBは、各部署で必要とされる専門的能力の他、多文化環境への適応力があり、アフリカ開発に意欲的な人物を求めています。AfDBが現在取り組んでいる重点セクターは、日本人が高い能力を持つと評判の分野であり、皆さんがこれらのセクターで活躍していただくことを期待しています。

正規職員に加えて、32歳以下の人材を対象にしたヤング・プロフェッショナル・プログラムや30歳以下の修士課程在籍者を対象としたインターンシップも実施しています。

AfDBは福利厚生も手厚く、フレックスタイムを採用しており、人やイノベーションに焦点を当てたフレキシブルな職場環境を提供しています。アフリカ開発に熱意のある方々は是非ご応募下さい。また、リクルートミッションも実施していますし、2012年10月に開所したアジア代表事務所でも、詳しい情報を入手できます。

●欧州復興開発銀行 人事局総局長 Adrian Cojocaru



European Bank
for Reconstruction and Development

—違いをもたらす投資—

欧州復興開発銀行 (EBRD) は、20年以上にわたり市場での資金調達に困難なプロジェクトを支援してきています。EBRDは、64カ国、欧州連合 (EU) 及び欧州投資銀行 (EIB) によって構成され、中央アジアや地中海南部及び東部地域の国々を含む欧州30カ国以上を対象に支援を行っています。EBRDの活動は民間及び公的セクターの両方にわたり、また国家などを株主とする点において、民間商業銀行に比べリスクに対する耐性が高いという強みを持っています。

たとえばチェルノブイリ原子炉の長期にわたる安全性確保やアラブの春を受けての民主主義経済への移行促進など、様々な課題をもつプロジェクトへの取り組みをはじめ、EBRDにおける職務経験は他では経験できないかけがえのないものとなるはずです。あなたが下す決断や調達した資金により、支援対象国全体への支援が行われ、そこに暮らす数多くの人々の生活が変わることもあります。時には、我々の支援対象先の中でも最も辺境な地における小規模ビジネスを可能とするかもしれません。

あなたが銀行家であれ、エコノミストや弁護士、IT専門家であれ、EBRDはあらゆる場で様々な挑戦がいのある機会を幅広く提供します。EBRDは支援対象地域において、その能力を最大限発揮する真の国際機関となるため、特に日本人の皆様の皆様のご応募を大歓迎しております。

最新の募集状況やメールリストへのご登録は、以下のウェブサイトをご覧ください。

www.ebrdjobs.com

We invest in changing lives.

採用関連一覧

	主な採用職種	応募資格	応募期間	備考	関連ホームページ(採用についての詳細情報)
世界銀行	YPP	・採用時 32 歳以下 ・関係分野の修士号または博士号 ・3年以上の実務経験	(例:2014 年) ・5月1日出願開始 ・6月30日出願締切 ・書類審査後、12 月より面接審査	・勤務期間は2年間 ・プログラム終了後、正規職員(幹部候補生)として採用の可能性	採用関連ページ http://www.worldbank.org/ja/country/japan/brief/careers リクルートミッション実績(2015 年 2 月) http://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/12/17/world-bank-group-recruitment-mission-2015
	JPO	・採用時 32 歳以下(30 歳以下を優先) ・関係分野の修士号 ・2年以上の実務経験	(例:2013 年) ・8月中旬出願開始 ・9月中旬出願締切 ・書類審査後、9 月後半頃より面接審査	・勤務期間は2年(1 年延長可能)	
	ミッドキャリア	・関係分野の修士号または博士号 ・5~10 年以上の実務経験	(例:2013 年) ・6月下旬出願開始 ・7月下旬出願締切 ・書類審査後、8 月中旬より面接審査	・勤務期間は2年(1 年延長可能)	
ADB	YPP	・採用時 33 歳以下 ・関係分野の修士号保有者を優先 ・3 年以上の実務経験	(例:2015 年) ・選考期間は1月~3月 ・応募者は事前にオンライン登録	・勤務期間は3年間 ・プログラム終了後、正規職員(幹部候補生)として採用の可能性	採用関連ページ http://www.adb.org/site/careers/main
IDB	YPP	・採用時32歳以下 ・英語、スペイン語が堪能 ・関係分野の修士号 ・2年以上の実務経験	(例:2014 年) ・5月1日~6月10 日応募受付 ・10月、候補者に対する面接 ・翌 2015 年1-2 月、契約開始	・勤務期間は2年間 ・プログラム終了後、正規職員(幹部候補生)として採用の可能性	採用関連ページ http://www.iadb.org/en/careers/career-opportunities,1821.html
AfDB	YPP	・採用時 32 歳以下 ・関係分野の修士号 ・3年以上の実務経験 ・英語・フランス語の優れた能力	(例:2014 年) ・9月中旬~10 月初旬応募受付 ・書類審査、インタビュー ・合格者には翌 2015 年 3 月に通知	・勤務期間は3年間 ・プログラム終了後、正規職員(幹部候補生)として採用の可能性	採用関連ページ http://www.afdb.org/en/careers/current-vacancies/
EBRD	IPP	・ビジネス関連分野での修士又は同等の職業経験 ・1~3年の実務経験	(例:2014年) ・第1四半期に応募受付	・23ヶ月の任期付きで雇用。18ヶ月間はロンドン本部、5ヶ月間は支援対象国の地域事務所で勤務 ・2011年から導入	採用関連ページ http://www.ebrd.com/careers-at-the-ebrd.html リクルートミッション実績(2014年5月) http://www.ebrdjobs.com/fe/tpl_ebrd01.asp?news=ij&id=103067

国際開発金融機関の仕事に興味がある方、
また、個別の国際開発金融機関についてご質問がある方等は、
それぞれ下記までお問い合わせください。

国際復興開発銀行 (IBRD)、国際開発協会 (IDA)

世界銀行東京事務所 <http://www.worldbank.org/ja/country/japan> (日本語)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル10階 TEL(03)3597-6650

国際金融公社 (IFC)

国際金融公社東京事務所

<http://www.ifc.org/japan> (日本語)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル10階 TEL(03)3597-6657

多数国間投資保証機関 (MIGA)

多数国間投資保証機関東京事務所 <http://go.worldbank.org/ENDHV5WHH0> (日本語)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル10階 TEL(03)3597-9100

アジア開発銀行 (ADB)

アジア開発銀行駐日代表事務所 <http://www.adb.org/jp/japan/contacts> (日本語)

〒100-6008 東京都千代田区霞ヶ関3-2-5 霞ヶ関ビルディング8階 TEL(03)3504-3160

米州開発銀行 (IDB)

米州開発銀行アジア事務所 <http://www.iadb.org/en/asia/idb-office-in-asia,1226.html> (英語)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル16階 TEL(03)3591-0461

アフリカ開発銀行 (AfDB)

アフリカ開発銀行アジア代表事務所 <http://www.afdb-org.jp/> (日本語)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル701 TEL(03)4589-8721

欧州復興開発銀行 (EBRD)

欧州復興開発銀行ビジネスデベロップメント駐日代表

〒102-0073 東京都千代田区九段北2-3-6 海外投融資情報財団内 TEL(03)6261-2977

国際通貨基金 (IMF)

国際通貨基金アジア太平洋地域事務所 <http://www.imf.org/external/oap/jpn/indexj.htm> (日本語)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル21階 TEL(03)3597-6700

採用関連 <http://www.imf.org/external/np/adm/rec/jpn/recruitj.htm> (日本語)

国際開発金融機関について詳しく知りたい方は、
財務省国際局のインターネットホームページをご覧ください。

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1 TEL (03) 3581-4111 (代表)
http://www.mof.go.jp/international_policy/mdbs/index.html